学 長 定 例 記 者 会 見 要 項

日　　時：　令和６年３月７日（木）　１１：００～１１：４５
場　　所：　法人本部第一会議室（小白川キャンパス法人本部棟３階）

発表事項

1．山形大学が山形県情報産業協会と連携協定を締結～デジタルイノベーションを目指して～
2．ウズベキスタンのビジネス開発銀行と教育提供について契約締結
　～起業家、中小企業経営者による事業創出に向けた人材の育成～
3．セルロースナノファイバーを用いた燃料電池用「高分子電解質膜」開発
4．農場産リンゴ使用「山形大学シードル 2024」完成～３月７日より販売開始～
5．令和７年度入学者選抜における「学校推薦型選抜Ⅱ（山形県小学校教員希望枠）」の実施について
　【地域教育文化学部】
6．地域の日本語教育環境の充実に向けた取り組み
7．災害時要支援者（児）のニーズを学内掲示で発信
　～「インクルーシブ防災」研修で得た学びを参加型教材に～
8．Team 道草　総務省 ふるさとづくり大賞「団体表彰」
　～学生起点の地域活性化活動　10 年の実績～
9．美味しいジビエ醤油、完成！～消費者ニーズに適した醤油をめざして～
10．米麹を用いた発酵あんの開発～食文化の継承に向けて～

お知らせ

1．令和６年度山形大学入学式について
2．豪雪が野生動物の越冬行動に何をもたらすか？
　～気候変動に由来する極端気象がもたらす新たな脅威～
3．企画展示「舟運のまち、長井」を開催します！
4．山形県の在住外国人に向けた防災パンフレットを作成しました
5．“移民大国”日本について考えるシンポジウムを開催
　～YU-COE(M)「移民社会における多文化共生研究拠点」主催～

（参　考）
○ 次回の学長定例記者会見（予定）
　日　時：令和６年４月４日（木）１１：００～１１：４５
　場　所：法人本部第一会議室（小白川キャンパス法人本部棟３階）

学長定例記者会見（３月７日）発表

１．山形大学が山形県情報産業協会と連携協定を締結～デジタルイノベーションを目指して～

学　　長　玉手（たまて）　英利（ひでとし）
理事（教育担当）・副学長　出口（でぐち）　毅（たけし）
山形県情報産業協会　会長　伊藤（いとう）　秀美（ひでみ）

２．ウズベキスタンのビジネス開発銀行と教育提供について契約締結～起業家、中小企業経営者による事業創出に向けた人材の育成～

アントレプレナーシップ教育研究センター長　小野寺（おのでら）　忠司（ただし）
Business Development of Bank Chairman of the Management Board　サフィ アンナクリチェフ　Sakhi Annaklichev

３．セルロースナノファイバーを用いた燃料電池用「高分子電解質膜」開発

学術研究院　教授（大学院理工学研究科担当）　増原（ますはら）　陽人（あきと）
山形大学 大学院理工学研究科　博士前期課程１年　松尾（まつお）　兆優（よしまさ）
王子ホールディングス株式会社　イノベーション推進本部 / CNF 創造センター　センター長　小林（こばやし）　満（みつる）
王子ホールディングス株式会社　イノベーション推進本部 / CNF 創造センター　上席研究員　加藤（かとう）　高志（たかし）

４．農場産リンゴ使用「山形大学シードル 2024」完成～３月７日より販売開始～

農学部附属やまがたフィールド科学センター 技術専門職員　佐久間（さくま）　拓也（たくや）
山形大学生協農学部購買書籍店店長　小島（おじま）　憂也（ゆうや）
奥羽自慢株式会社 製造責任者　阿部（あべ）　龍弥（りゅうや）

５．令和７年度入学者選抜における「学校推薦型選抜Ⅱ（山形県小学校教員希望枠）」の実施について【地域教育文化学部】

地域教育文化学部長　中西（なかにし）　正樹（まさき）

６．地域の日本語教育環境の充実に向けた取り組み

YEX Yamagata University Extension service organization

学術研究院　教授（学士課程基盤教育院主担当）　内海（うつみ）　由美子（ゆみこ）
学術研究院　准教授（学士課程基盤教育院主担当）　今泉（いまいずみ）　智子（さとこ）
学術研究院　講師（人文社会科学部主担当）　石黒（いしぐろ）　志保（しほ）

７．災害時要支援者（児）のニーズを学内掲示で発信～「インクルーシブ防災」研修で得た学びを参加型教材に～

学術研究院　准教授（地域教育文化学部主担当）　石垣（いしがき）　和恵（かずえ）
学術研究院　准教授（地域教育文化学部主担当）　池田（いけだ）　彩乃（あやの）
地域教育文化学部児童教育コース３年　佐藤（さとう）　愛美（あみ）
地域教育文化学部児童教育コース３年　高橋（たかはし）　あみ
地域教育文化学部児童教育コース３年　神谷（かみや）　青葉（あおば）
地域教育文化学部児童教育コース３年　高橋（たかはし）　優月（るな）
地域教育文化学部児童教育コース３年　栄林（えいばやし）　奏汰（そうた）

８．Team 道草　総務省 ふるさとづくり大賞「団体表彰」～学生起点の地域活性化活動　10 年の実績～

Team 道草　１０代目 代表 人文社会科学部３年　加藤（かとう）　那実（なみ）
Team 道草　１０代目 会計 地域教育文化学部３年　鈴木（すずき）　萌晏（もあ）

９．美味しいジビエ醤油、完成！～消費者ニーズに適した醤油をめざして～

学術研究院　教授（食品創製科学）　永井（ながい）　毅（たけし）
農学部食料生命環境学科４年　武田（たけだ）　梓（あずさ）

10．米麹を用いた発酵あんの開発～食文化の継承に向けて～

学術研究院　教授（食品創製科学）　永井（ながい）　毅（たけし）
農学部食料生命環境学科４年　河野（こうの）　凛々安（りりあ）

配布先：学長定例記者会見参加報道機関

PRESS RELEASE

山形大学
Yamagata University

令和6年（2024年）3月7日

山形大学が山形県情報産業協会と連携協定を締結
～地域のデジタルイノベーションを目指して～

【本件のポイント】

- 令和7（2025）年４月設置予定の大学院理工学研究科数理情報システム専攻（仮称）において、相互の連携により実践的な教育研究を行い、高度情報専門人材を育成することを目的に協定を締結
- 互いに連携・協働することで、地域のデジタルイノベーションの推進につながることを期待



【概要】

山形大学は、令和7（2025）年4月に大学院理工学研究科数理情報システム専攻（仮称）を設置し、情報科学や数理・データサイエンスの深い専門知識を修得し、リアル空間とサイバー空間の融合領域技術を活用した社会課題の解決をリードする人材としての高度情報専門人材を養成することとしている。

そこで、山形県内において情報関連技術の利用促進・水準向上並びに人材の育成、普及啓発で実績のある一般社団法人山形県産業情報協会と連携協定を締結することにより、社会課題と結びついた実践的な教育研究の実施が可能となり、大学院修了後、即戦力としての学生の活躍が期待できる。

また、山形県内の企業・自治体向けの社会人教育にも連携して取り組むことにより、地域のDX化推進に貢献できる。

【協定の内容】

協定の名称：　一般社団法人山形県情報産業協会と国立大学法人山形大学とのデジタルイノベーションに関する連携協定書
締結年月日：　令和6（2024）年3月7日
期　　間：　令和7（2025）年3月6日まで（更新あり）
目　　的：　山形県情報産業協会及び山形大学が相互の連携と協力により、それぞれが有する人的・物的・知的資源を有効に活用して、地域のデジタルイノベーションを推進すること
連携内容：
(1)　実務家教員の派遣に関すること
(2)　インターンシップの受入れに関すること
(3)　社会人教育に関すること
(4)　共同研究の推進に関すること
(5)　地域のデジタルイノベーション推進に関すること
(6)　その他、双方が協議の上、同意した取組みに関すること

【設置予定の専攻】

専攻名称：　大学院理工学研究科 博士前期課程 数理情報システム専攻（仮称）
設置時期：　令和7（2025）年4月
入学定員：　88名
設置場所：　米沢キャンパス（山形県米沢市）及び小白川キャンパス（山形県山形市）

お問い合わせ
企画・戦略室長　川田
TEL　023-628-4190　　メール yu-kikair@jm.kj.yamagata-u.ac.jp

配布先：学長定例記者会見参加報道機関

PRESS RELEASE

令和 6年（2024年）3月7日

山形大学アントレプレナーシップ教育研究センター ウズベキスタンのビジネス開発銀行と教育提供について契約締結

～起業家、中小企業経営者による事業創出に向けた人材の育成～

【本件のポイント】



- アントレプレナーシップ教育研究センターは、本日、ウズベキスタン共和国のビジネス開発銀行との間で「アントレプレナー教育の提供」に関する契約書」を締結しました。
- 同国の課題である雇用機会創出に必要な、起業家・中小企業経営者による事業創出、および中小企業の経営改善に向けた、実践的なアントレプレナー教育を提供することを目的とする。
- 今後、ウズベキスタンでの人口増に見合った産業および雇用創出のため、事業を創出し利益を生み出すエコシステム構築に向けた取り組みについてウズベキスタン政府への提案の検討を進める。

【概要】

山形大学アントレプレナーシップ教育研究センター（以下、「当センター」という）は、ウズベキスタン共和国（以下、「同国」という）からの要請を受け、同国の課題である雇用機会創出に必要な、起業家・中小企業経営者による事業創出および中小企業の経営改善に向けたアントレプレナー教育の提供について、同国ビジネス開発銀行（以下、BDB）と契約を締結しました。

（背景・目的）

IMF 推計値において、ウズベキスタンの失業率は 2022 年 8.9%、雇用機会が労働人口増に追い付かず 2018 年以降、高い失業率（10%程度）が継続している。この課題に対処するために、同国では既存産業の収益力を高めることや起業を通じて雇用機会創出に努めており、取り組みの効果を上げるために、教育を通じて質の高い経営者を輩出することを目標としている。この状況の中、昨年 11 月に BDB より経営者並びに起業家育成について、形大学に対し協力依頼があり、アントレプレナーシップ教育研究センターで取り組んでいる実践的なアントレプレナー育成とリーンマネジメント手法を活用したプログラムを提供する意向について合意し、本年 1 月 10 日に開催された、ジェトロ主催のウズベキスタン-日本ビジネスフォーラムの中でビジネス開発銀行との意向表明書への調印を行った。その後、BDB と合意した方針に基づく教育プログラム提供に関して、カリキュラム、使用するコンテンツ、担当教員、スケジュール、事業経費について具体的な協議を重ね、この度、契約締結に至った。

（教育の主な内容）

・約 1 万人の起業家・中小企業経営者を対象とした事業創出に向けた教育（オンデマンドコンテンツを利用）
・選出された起業家・中小企業経営者を対象としたメンター養成に向けた教育（現地での講義、ワークショップ）
・BDB の幹部、選出された BDB 職員を対象とした事業創出、経営改善指導に向けた教育
（オンライン講義、日本でのワークショップ）

（今後の予定）

人口増に見合った産業、雇用を創出するためには、起業家・中小企業経営者の育成に加え、新たな存在価値・意義に基づくビジネスを創出し、利益を生み出すエコシステムにより経済効果を上げていく必要がある。 そこで、コレクティブインパクトの手法を活用し、セクターを超えた体制構築により山形県の事業として起業創出、参加企業の新事業展開の成果を上げている「Yori-i プロジェクト」のウズベキスタン政府関係者に興味を持っていただいたことから、引き続き実現可能性、活動体制、スケジュール等具体的な提案を検討する。

配布先：学長定例記者会見参加報道機関

お問い合わせ
山形大学アントレプレナーシップ教育研究センター　菅生・齋藤
TEL　023-628-4075　　メール yu-entre@jm.kj.yamagata-u.ac.jp

【連携機関の概要】

〇Business Development of Bank
代　表　者｜Sakhi Annaklichev, Chairman of the Management Board
所　在　地｜Navoi Street 18-A, Tashkent, Uzbekistan
事 業 内 容｜ウズベキスタンにおける各種中小企業支援プログラムを通じた融資

〇山形大学アントレプレナーシップ教育研究センター
セ ン タ ー 長｜小野寺 忠司（教授）
設 立 年 月 日｜令和（2022）4 年 4 月　（令和 5 年 4 月から現センター名に変更）
所　在　地｜山形市小白川町一丁目 4 番 12 号（小白川キャンパス人文社会科学部 3 号館 8 階）
事 業 内 容｜アントレプレナーシップ教育（大学生、社会人、企業人、団体、中高生）
企業向けリーダーシップ教育、新事業創出教育
アントレプレナーシップに関する社会・地域との連携

ウズベキスタンビジネス開発銀行（BDB）向け教育プログラムの提供について

2024年３月７日

ウズベキスタン共和国ビジネス開発銀行
Chairman of the Management Board
Sakhi Annaklichev

アントレプレナーシップ教育研究センター
センター長　教授
小野寺　忠司

BDBとの契約締結内容

＜ビジネス開発銀行との契約の調印式＞

本日、BDBとの契約の調印式が無事に実施された。また、2024年3月8日に東京で開催予定のビジネスフォーラムにおいて、本取り組みを発表予定。

ウズベキスタンでの取り組みの背景

- ウズベキスタンの失業率は8.9%*（参考：日本は2.6%*）。この失業率は世界26番目*の高さ。
- 一方、労働人口は年間約80万人増加。
- 結果、雇用機会が労働人口増に追い付かず2018年以降高い失業率（10%程度）が継続。
- この課題に対処するために、既存産業の事業成長及び**起業を通じて雇用機会創出**に努めている。
- 同対処による効果を上げるために、**教育を通じて質の高い経営者を輩出することを国策として決定。**
- 同国策を**アントレプレナーシップ教育研究センター**が支援することを決定。具体的には教育プログラムの提供。

*2022年IMF統計

Biznesni Rivojlantirish Banki

BANK AT GLANCE

30 years of experience

1994

JSCB "Gallabank" was established to provide banking services mostly to agriculture business, especially in grain production

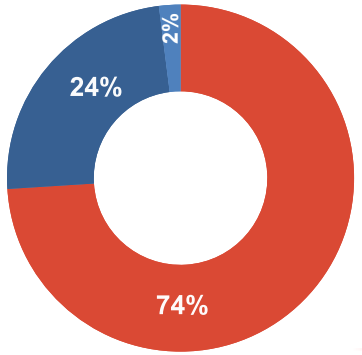
2009

The bank was reorganized to **JSCB "Qishloq Qurilish Bank"** and became the main player of the Housing for Integrated Rural Development (HIRD) State Program

2023

JSCB "Qishloq Qurilish Bank" reorganized to JSCB **"Business Development Bank".** Accordingly LLC **"Business Development Fund"** were established

Ownership structure



- Ministry of Economy and Finance
- Fund for Reconstruction and Development of Uzbekistan
- Other legal entities and individuals

Principal activities

- Anchor bank of Uzbekistan for financing SME projects
- With years of experience and a focus on retail, we're your trusted partner for financial growth
- From everyday banking to complex corporate financing, we empower individuals and businesses of all sizes to achieve their financial goals
- Trusted expertise in innovative mortgage options and personalized advice

Strong position in the local market

Market share

4.5%
by assets as of 2023

In Top-10
largest banks in terms of assets, loan portfolio, capital and deposits

Country-wide presence

40
branches and more than
2700
employees providing a broad range of banking services to more than
1.5 million clients

Rating overview

Fitch Ratings
BB- / Stable

Moody's
B1 / Negative

Ahbor Reyting
uzA+ / Stable

International recognition

- **Breakthrough of the Year** (2019)
- **Driving cashless together** (2022)
- **Most dynamic customer** (2023)

Sustainability Standards

- **Environmental and Social Risk Management Policy** has adopted
- **Gender Policy** has adopted
- **ESG Credit Impact Score** from Moody's has been received
- Bank is a Member of **UN Global Compact**

Gender equality

Composition of BDB consist of **60% male** and **40% female** employee

82% of employees over 30 years old and 18% under 30 years old

Management Board



Sakhi Annaklichev
Chairman of the Management Board



Alisher Muratov
First Deputy Chairman of the Management Board



Bobokhon Bobojonov
Deputy Chairman of the Management Board



Oybek Vokhidov
Deputy Chairman of the Management Board



Khurshid Makhmudov
Chief Accountant



Jamol Yusupov
Director, Compliance Department



Bakhriddin Norkhujaev
Director, Legal Department

Supervisory Board



Jamshid Kuchkarov - Chairman of the Supervisory Board, Deputy Prime Minister for Financial and Economic Affairs and Poverty Reduction



Jamshid Abruev - Deputy Director of the National Agency for Social Protection under the President of the Republic of Uzbekistan



Alisher Turmukhamedov - Head of Legal Department at SUO "Center for organizing online electronic auctions"



Farrukh Tulyaganov - Deputy Chairman of the Uzbek-Kyrgyz Development Fund



Umidjon Okhunjonov - Lecturer at Westminster University in Tashkent



Saidkamol Khodjaev - Former Deputy Minister of Agriculture of the Republic of Uzbekistan



Engin Akchakocha - Member of the Board of Directors at Anadolu Grubu Holding A.S.



Mantas Shukevicius - CEO and Board member of CJSC "Victory Funds"



Bruno Balvanera - Former MD for Central Asia EBRD, Member of the Board of Liberty Bank

☐ - Independent members

ウズベキスタン・日本ビジネスフォーラム
「経済協力の新しい地平線2024 ―エネルギートランジションDX―」

ウズベキスタン・日本ビジネスフォーラム「経済協力の新しい地平線 2024 ―エネルギートランジションとDX―」| イベント情報 - ジェトロ (jetro.go.jp)

ウズベキスタン・日本ビジネスフォーラム開催、エネルギー・DX分野の協力議論(日本、ウズベキスタン)| ビジネス短信 ―ジェトロの海外ニュース - ジェトロ (jetro.go.jp)

上月経済産業副大臣がウズベキスタン共和国、カザフスタン共和国に出張しました (METI/経済産業省)

日時	2024年1月10日（水曜）10時00分～11時35分（受付開始：9時30分）
場所	ウズベキスタン共和国 インターコンチネンタル・タシケント「ボールルーム」 （タシケント市内）
プログラム	1.開会セッション（10:00～10:20） 1. 開会挨拶 ジェトロ 理事 前川 信隆（調整中） 2. 共催者挨拶 ウズベキスタン政府代表（調整中） 3. 主賓挨拶 日本国経済産業副大臣 上月 良祐 氏（調整中） 2.MOU等文書交換式・記念撮影（10:20～10:35） 日本側およびウズベキスタン側代表 3.セッション1「エネルギートランジション分野での可能性」（10:40～11:05） 日系企業、ウズベキスタン企業によるプレゼンテーション（調整中） 4.セッション2「DXと産業育成およびウズベキスタン経済の高度化に資する日本のスタートアップ 」（11:05～11:30） 日系企業によるプレゼンテーション（調整中） 5.閉会挨拶（11:30～11:35） ジェトロ・タシケント事務所長 高橋 淳 ※プログラム、講演者は変更になる可能性がありますので、予めご了承ください。 ※使用言語：日本語、ロシア語（同時通訳） 1.会場でのネットワーキング（11:35～12:00）
主催・共催	ジェトロ・タシケント事務所、ウズベキスタン共和国政府（予定）
協力	経済産業省、在ウズベキスタン日本国大使館
後援	在ウズベキスタン日本商工会

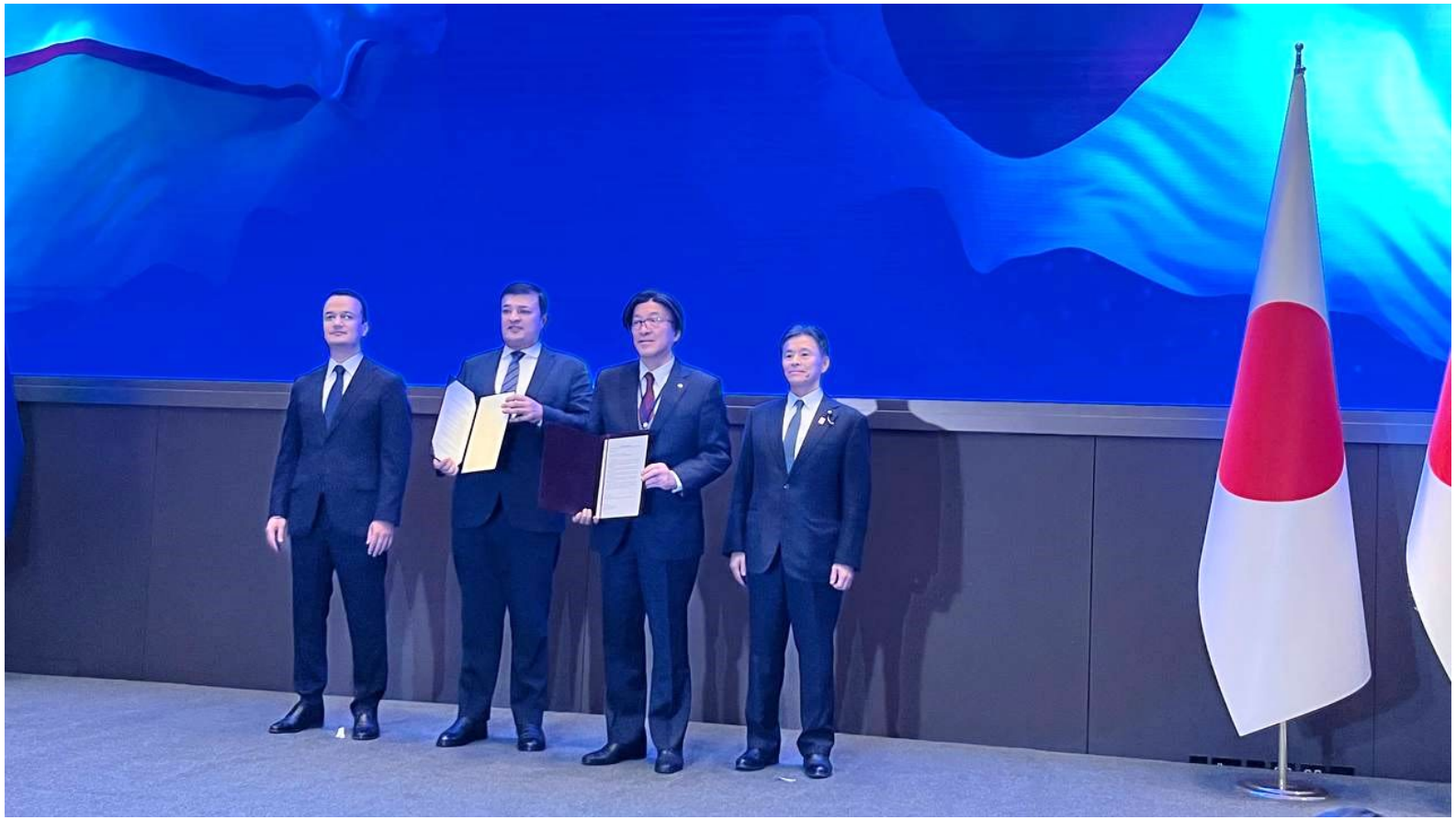






ウズベキスタン・日本ビジネスフォーラム
「経済協力の新しい地平線2024 ーエネルギートランジションDXー」

ビジネスフォーラムで、山形大学 – Business Development of Bank (BDB) とのLOI締結







左から、ラジス・クドラトフ 投資産業貿易相,
BDB副社長
小野寺忠司 山形大学 教授、
上月良祐 経済産業副大臣

実施内容

Program 1

- **Program 1:　ＳME経営者向けオンデマンド教育**

対象者：1万人程度のSME経営者（開業1年未満、ファミリービジネス）
目　的：オンデマンド講義を実施したあと成績上位者を抽出し、有望なビジネスプランに対しBDBから融資を実施
内　容：
・ビジネス、マーケティングの基礎をケーススタディー（実例）を活用しながら習得。
・講義後のテストをもとに、成績優秀者数百名程度を抽出。
・抽出した優秀者に定型フォームにビジネスプラン作成してもらい、BDBにて審査を実施。

Program 2

- **Program 2：メンター候補者向け研修**

対象者：成功した起業家、SME経営者の中から、メンター候補者として選抜（20～40名）
目　的：SM経営者を指導していく、メンター研修を実施
内　容：
・リーン、知財、組織、コーチング等について、リアルタイムのオンライン、または対面での集中講義を実施。
・ワークショップによるビジネスプラン作成の指導、メンタリングを対面で集中的に実施

Program 3

- **Program 3：BDB 社員、起業家向け、「事業開発」「リーン経営」に関する高レベルな研修**

対象者：BDB の幹部、専門家、選抜された起業家向け（20～40名）
目　的：BDBの経営層、専門職の事業開発、レベルアップを
内　容：
・事業計画策定、リーンマネージメントに関する講義をオンライン、対面で学ぶ。
・日本での実例を学ぶための企業訪問、その後のリフレクションで、学びの定着を図る

提供するプログラム

3つの異なる対象に、3つのプログラムを提供予定。プログラムを通じて、「起業・新規事業」「リーンマネジメント」のエッセンスを主に学ぶ。また学びを実践できるようにするために、ワークショップやビジネスプランの作成、現場視察も取り入れる予定。

プログラム提供後、対象者のビジネスプラン実行メンタリングも指導予定

対　象	開講時期（予定）	期　間	提供方法	プログラム内容
個人事業主 中小零細企業事業者	2024年4月	5か月程度	オンデマンド	・課題定義 ・顧客設定 ・マーケティング ・財務 ・県内及び東北地域の中小零細企業事例 ・理解度テスト
事業構築支援アドバイザー	2024年6月	1週間程度	オンライン／対面	・リーンマネジメント ・知的財産保護 ・組織論 ・コーチング
ビジネス開発銀行銀行員	2024年10月	数か月程度	オンデマンド／対面	・リーンマネジメント ・改善 ・現場ワークショップ

プログラムは山形大学の教員（客員教員含む）にて実施

	山形大学アントレプレナーシップ教育研究センター センター長　教授 小野寺　忠司 Tadashi ONODERA		山形大学アントレプレナーシップ教育研究センター 副センター長　準教授 菅生　達仁 Tatsuhito SUGAOI
	山形大学　客員准教授 一般財団法人　SFCフォーラム　事務局長 株式会社キングジム 取締役(社外) 廣川　克也 Katsuya HIROKAWA		PierJ 株式会社　代表取締役 元日本マイクロソフト株式会社　執行役 toBe マーケティング株式会社　取締役 宗像　淳 Jun MUNAKATA
	山形大学　客員准教授 シナプテック㈱　代表取締役CEO ヴィジョナリーパワー㈱　代表取締役CEO 戸田　達昭 Tatsuaki TODA		山形大学　客員教授 HIRO SOCIAL PRODUCE LABO 代表 京都芸術大学芸術教養センター　客員教授 渡辺　広之 Hiroyuki WATANABE
	明倫国際法律事務所 弁護士・弁理士 田中　雅敏 Masatoshi TANAKA		ピーキューブ株式会社 代表取締役 成沢　俊子 Toshiko NARUSAWA
	山形大学　客員教授 みやこキャピタル㈱　代表取締役 元JAFCO　Ventures President & CEO 菅谷　常三郎　Tsunesaburou SUGAYA		山形大学　客員教授 柴田　孝　Takashi SHIBATA

ウズベキスタンにおける活動拠点

山形大学

アントレプレナーシップ教育研究センター



アントレプレナーシップ教育研究センター
センター長　教授
小野寺　忠司

ウズベキスタン事務所



山形大学客員准教授

小俣　伸二



山形大学客員准教授

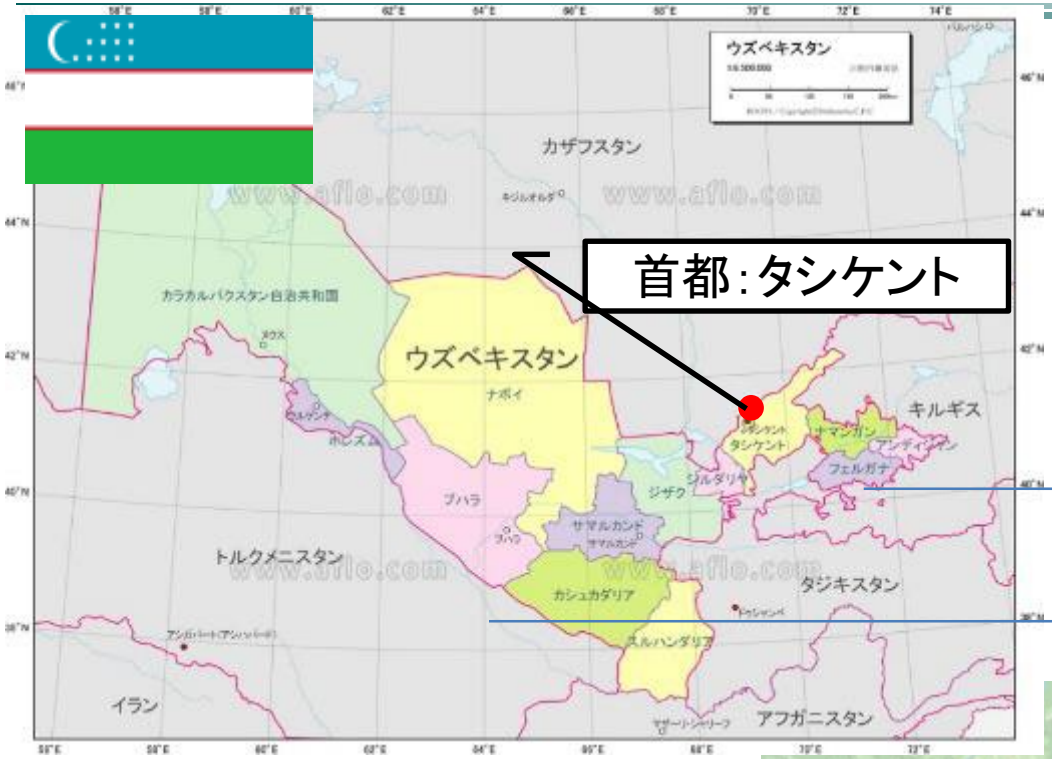
イクラモワ　ディラフルズ





首都タシケントに今春から2名常駐（予定）し、プログラムの提供および関係各所への支援をより確実なものにします。またBDB及びウズベキスタン関連機関との連携強化にコミットします。

ご参考：ウズベキスタン共和国の場所









ウズベキスタン共和国

中央アジアに位置する共和制国家
首都：タシケント
人口：3,600万人
言語：ウズベク語

配布先：学長定例記者会見参加報道機関

PRESS RELEASE

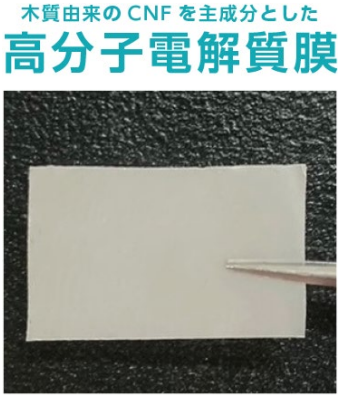
山形大学 Yamagata University

令和6年（2024年）3月7日

セルロースナノファイバーを用いた 燃料電池用「高分子電解質膜」開発

【本件のポイント】

- セルロースナノファイバー（以下、CNF）を主成分とする、燃料電池用「高分子電解質膜（以下、PEM）」の開発に成功。
- 王子HD独自のCNFとプロトン伝導性(※1)を有する微粒子(※2)を複合化したPEMを製作し、高いプロトン伝導性と膜強度を併せ持つ特異な性能を確認。
- 開発に成功したPEMは、燃料電池に求められる高いプロトン伝導性を有しながら、木質由来のCNFを主成分とし、PFAS(※3)フリーも実現。



【概要】

国立大学法人山形大学の増原陽人教授と王子ホールディングス株式会社は、CNFを主成分とする、燃料電池用PEMの開発に成功いたしました。王子HD独自のCNFとプロトン伝導性(※1)を有する微粒子(※2)を複合化したPEMを製作し、高いプロトン伝導性と膜強度を併せ持つ特異な性能を確認しました（共同で関連特許出願済み）。

開発に成功した PEM は、燃料電池に求められる高いプロトン伝導性を有しながら、木質由来の CNF を主成分とし、PFAS(※3)フリーも実現しました(図 1)。

今回の取り組みの成果は、ACS Energy＆Fuels（DOI:10.1021/acs.energyfuels.3c04336）に掲載されております。

【背景】

脱炭素社会への転換がグローバルに進行し、世界各国の自動車に対する環境規制が強化され、電動車(※4)が急速に普及しつつある中、水素を燃料とし、走行時には水蒸気しか発生させない燃料電池自動車への期待は高く、今後、燃料電池に対する需要は高まることが予想されております(※5)。既存の燃料電池等に用いられる PEM は、フッ素を含む材料で、また石油由来の樹脂製であることから、安全面や環境面の課題が指摘されています。さらに、高プロトン伝導度を示す超強酸性材料により、電極触媒が高価かつ希少な白金に制限され、耐酸性を有する周辺材料が必須となっています。そのため、低環境負荷な材料やプロセスの適用と超強酸性に依存しない PEM 材料の開発が求められております。このような背景の下、我々は従来の PEM より低酸性材料とバイオマス素材(※6)であるセルロース材料を基盤とした新規 PEM 材料の開発に取り組みました。従来の PEM の課題を解決する代替材料の開発は、燃料電池の普及拡大を加速させる技術となり、脱炭素社会の実現に大きく貢献できます。



図 1. プロトン伝導性微粒子と王子HD独自のCNFを複合化した高分子電解質膜とその応用

配布先：学長定例記者会見参加報道機関

【研究手法・研究成果】

本研究では、本学の増原陽人教授の研究室で作製したプロトン伝導性微粒子と王子ホールディングス株式会社の CNF の複合膜により、パーフルオロスルホン酸ポリマー (※7) の現行膜（Nafion®等）と比較し、低環境負荷でありながら同等なプロトン伝導度を示す PEM の作製に成功しました。プロトン伝導性微粒子は、粒子表面にプロトン伝導性高分子であるポリビニルホスホン酸（PVPA）を被覆したコア-シェル構造を有しております。このプロトン伝導性微粒子を CNF 懸濁液中で複合化することにより、簡便に自立膜の作製が可能となりました。本 PEM は、プロトン伝導性微粒子のコアと PVPA（シェル）界面での移動障壁を抑制したプロトン伝導経路の形成とバインダー材料 (※8) である CNF 表面に存在するプロトン伝導機能により、膜内部で高速なプロトン伝導を実現しました。そのプロトン伝導度は、最大で 9.2×10^{-2} S cm^{-1} を示し、実用化条件(1×10^{-2}~1×10^{-1}S cm^{-1})を満たす高いプロトン伝導性を発現しました（図 2a）。一方で、現行の Nafion®NRE212 のプロトン伝導度（最大 2.1×10^{-1} S cm^{-1}）に僅かに劣りますが、酸性官能基がスルホン酸基より低酸性かつ低環境負荷材料（木質由来、PFAS フリー）で構成されることを考慮すれば、上記の課題を解決する非常に有望な電解質膜材料であると言えます。また、これまで報告されてきたセルロースを用いたプロトン伝導性電解質膜の中でも、セルロース含有率に対するプロトン伝導度は最も優れております（図 2b)。本研究によって、低環境負荷材料であるナノセルロースを基盤とする PEM の開発への可能性を示しました。

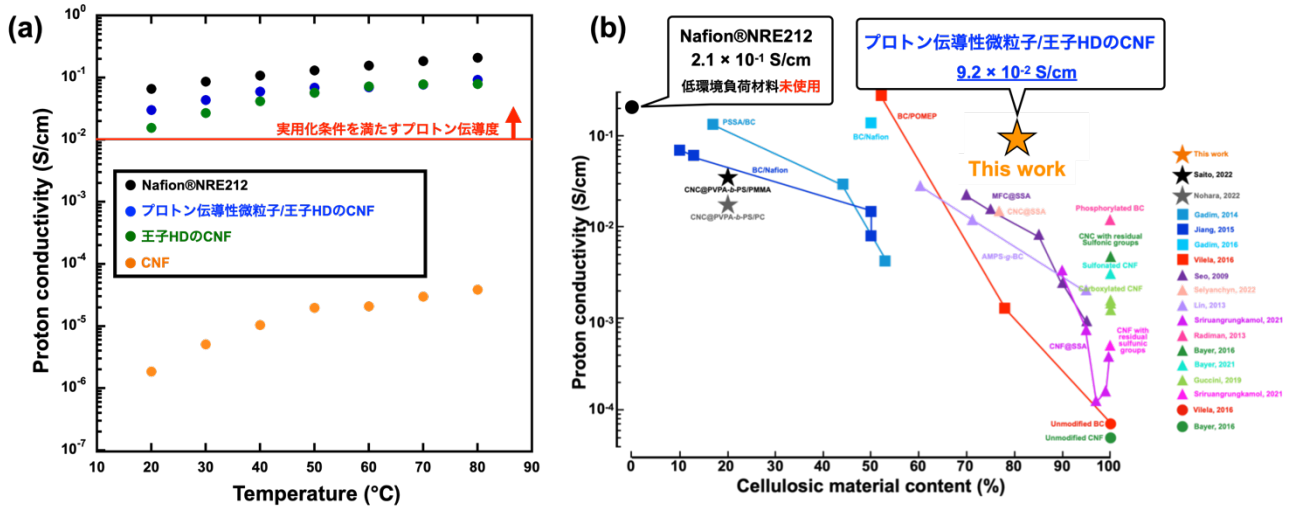


図2. (a)相対湿度95%環境下におけるプロトン伝導度（温度20~80°C） (b)過去の文献で報告されたセルロース複合PEMのプロトン伝導度

【今後の展望】

再生可能な木質由来の素材を活用し、今回開発したPEMの実用化に向けた研究開発を進め、持続可能な社会へ貢献してまいります。

※用語解説

1．プロトン（水素イオン）が通る性質。高いほど電池性能が向上する。
2．山形大学にて開発中のプロトン伝導性材料。
3．有機フッ素化合物。一部のPFASの安全性に懸念があることが発端となり、欧米を中心に規制が進行中。
4．電気自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車および燃料電池自動車。
5．2032年燃料電池市場は313億米ドルとの予測（出典：Proton Exchange Membrane Fuel Cells Market Report 2023-2032）
6. 植物などの再生可能な資源を原料とした素材。
7. ポリマー鎖上の水素が全てフッ素化されたポリマーかつスルホン酸基を有している高分子。
8. 固体の膜の形成を担う材料。

お問い合わせ
学術研究院教授　教授　増原　陽人／工学部　化学・バイオ工学担当
TEL　0238-26-3891　　メール masuhara@yz.yamagata-u.ac.jp

配布先：学長定例記者会見参加報道機関

PRESS RELEASE

令和6年（2024年）3月7日

農場産リンゴ使用「山形大学シードル2024」完成

～３月７日より販売開始～

【本件のポイント】

- 農学部附属やまがたフィールド科学センターエコ農業部門（高坂農場）で生産しているリンゴを原料に使用した山形大学シードルが完成した。
- 2023年に続き2回目となり、生産は高坂農場、醸造はHOCCA WINERY（山形県鶴岡市）、企画・販売は山形大学生活協同組合の３者（社）協業としている。
- 姉妹品の「純米大吟醸燦樹」とあわせ、売上の一部を学生への支援に活用する。



【概要】

２０２１年の凍霜害及び雹（ひょう）害により多く生じた加工用リンゴを、生協店舗でリンゴジュースとして販売いたしました。異常気象が増えている現状を踏まえ、今後も継続的にこのリンゴを利用して何かできないかと高坂農場と山形大学生協で打ち合わせを重ね、奥羽自慢株式会社様に醸造を依頼し、昨年よりシードルとして販売しております。

２０２３年発売品は好評のうちに販売が進んでおり卒業・入学時期に向け新しい商品をリリースいたします。本年は調理用として利用されることが多い「グラニースミス」という品種、および販売用リンゴとして適さないものの中で受粉樹に成った実も活用し、昨年のものより味に複雑みのある仕上がりとなりました。

【山形大学シードル 2024】

醸造本数：合計約９００本（アルコール度数　７%）
価　　格：３７５ml 瓶入り１本１，２８０円(税込)
小白川・飯田・米沢・鶴岡の各キャンパス内にある山形大学生協の店舗のほか、同組合のホームページからも通信販売にて購入することができます。（https://www.yamagata.u-coop.or.jp/）
原　　料：リンゴは、高坂農場産リンゴ１００%使用（ふじ、紅玉、グラニースミス、王林、受粉樹）
醸 造 元：HOCCA WINERY（奥羽自慢株式会社　山形県鶴岡市上山添神明前１２３）

【学生の関わるオリジナル商品づくり】

栽培には高坂農場に出入りする農学部学生が関わり、リンゴの着色管理のための葉摘み・玉回しを山形大学生から構成される生協学生委員会 OH,ONE!？(オーワン)が体験しました。

ラベルデザインは、具志堅裕介講師（地域教育文化学部主担当）協力のもと、地域教育文化学科文化創成コース３年早水京華さんが昨年製作したものを引き続き使用いたしました。

【受粉樹について】

リンゴ栽培において受粉樹を活用し結実を確保しています。着果した果実は生食用には適さないことが多いのですが、ビールやシードルなどに活用される事例も近年増えてきています。

【売り上げの一部は学生の支援に】

今年は、約９００本（約１１５万円）の販売が予定されており、完売した場合には、約１０万円が「山形大学基金」等に寄附され、学生への支援として活用されます。

お問い合わせ（購入はホームページから）
山形大学生活協同組合　小白川コンビニ店 Ciel
TEL：023-641-8662　メール：ymgt.hcv@univ.coop

PRESS RELEASE

山形大学 Yamagata University

令和６年３月７日

令和７年度入学者選抜における「学校推薦型選抜Ⅱ（山形県小学校教員希望枠）」の実施について【地域教育文化学部】

【本件のポイント】

●山形大学地域教育文化学部地域教育文化学科児童教育コースにおいて、令和７年度入学者選抜より学校推薦型選抜Ⅱ（山形県小学校教員希望枠）を新たに実施します。

●本件については、2月19日（月）付けで、山形大学ホームページに公表しました。

【概要】

山形大学地域教育文化学部地域教育文化学科児童教育コースにおいて、令和７年度入学者選抜より学校推薦型選抜Ⅱ（山形県小学校教員希望枠）を新たに実施することとなりました。

本コースを卒業後は山形県内の小学校教員となることを強く希望する者で、高等学校の調査書の学習成績が一定以上の者であれば、現住所や在籍する高校の所在地によらず出願可能です。選抜は、大学入学共通テストに先んじて実施する面接、大学入学共通テストの成績、調査書等により判定を行います。

本選抜で入学した学生には、山形県教育委員会との連携のもと、山形県の教員として求められる資質・能力の向上をねらいとした特別プログラムにより、卒業後までを見据えた指導を実施いたします。

【学部における選抜試験ごとの募集人員の変更】

学校推薦型選抜Ⅱ（山形県小学校教員希望枠）の募集人員は、児童教育コースの一般選抜（前期日程）及び一般選抜（後期日程）の募集人員をもって充てます。

詳細は、今後公表される入学者選抜要項（7 月頃公表予定）及び学校推薦型選抜学生募集要項をご確認ください。

お問合せ先
山形大学小白川キャンパス事務部入試課
TEL　023-628-4310
メール　yu-nyuiku@jm.kj.yamagata-u.ac.jp

令和７年度山形大学入学者選抜における学力検査実施教科・科目等について

学部(学科, コース)名			学力検査等の区分・日程	大学入学共通テストの利用教科・科目名		個別学力検査等		備考
				教科	科目名等	教科等	科目名等	
地域教育文化学部	地域教育文化学科	児童教育コース	前期日程	国 地歴 公民 数 理 外 情報	国 地理総・地理探, 歴総・日探, 歴総・世探, 地理総・歴総・公 公・倫, 公・政経, (地理総・歴総・公(再掲)) 数Ⅰ・数A, 数Ⅰから1 数Ⅱ・数B・数C 物基・化基・生基・地学基, 物, 化, 生, 地学から1　(注6) 英(リスニングを含みます。), 独, 仏, 中, 韓から1 情報Ⅰ (6教科7科目)	外 その他	英語コミュニケーションⅠ・英語コミュニケーションⅡ・英語コミュニケーションⅢ・論理・表現Ⅰ 総合問題(高等学校までの学習一般を前提として, 論理的に考え説明する力を総合的に評価する。文章や資料(英文, 図表, 数式なども含むことがある)に基づいた出題を行う。)	
			後期日程			その他	総合問題(論理的に考え記述する力を総合的に評価する。文章(英文なども含むことがある)に基づいた出題を行う。)	
			学校推薦型選抜Ⅰ	課しません		その他	面接(口頭試問を含みます。)	
			学校推薦型選抜Ⅱ	国 地歴 公民 数 理 外 情報	国 地理総・地理探, 歴総・日探, 歴総・世探, 地理総・歴総・公 公・倫, 公・政経, (地理総・歴総・公(再掲)) 数Ⅰ・数A, 数Ⅰから1 数Ⅱ・数B・数C 物基・化基・生基・地学基, 物, 化, 生, 地学から1　(注6) 英(リスニングを含みます。), 独, 仏, 中, 韓から1 情報Ⅰ (6教科7科目)	その他	面接	卒業後に山形県内の小学校教員となることを強く希望する者を対象とした選抜を実施します。(山形県小学校教員希望枠)
		文化創生コース	前期日程	国 地歴 公民 数 理 外 情報	国 地理総・地理探, 歴総・日探, 歴総・世探, 地理総・歴総・公 公・倫, 公・政経, (地理総・歴総・公(再掲)) 数Ⅰ・数A, 数Ⅰから1 数Ⅱ・数B・数C 物基・化基・生基・地学基, 物, 化, 生, 地学から1　(注6) 英(リスニングを含みます。), 独, 仏, 中, 韓から1 情報Ⅰ (6教科7科目)	外	英語コミュニケーションⅠ・英語コミュニケーションⅡ・英語コミュニケーションⅢ・論理・表現Ⅰ	
			後期日程			その他	小論文	
			学校推薦型選抜Ⅰ	課しません		その他	面接(口頭試問を含みます。)	
			総合型選抜Ⅰ	課しません		その他	第1次選抜:書類選抜 第2次選抜:面接(口頭試問を含みます。) 実技検査(美術, 音楽, スポーツから選択。)	
			総合型選抜Ⅲ	国 地歴 公民 数 理 外 情報	国 地理総・地理探, 歴総・日探, 歴総・世探, 地理総・歴総・公 公・倫, 公・政経, (地理総・歴総・公(再掲)) 数Ⅰ・数A, 数Ⅰ, 数Ⅱ・数B・数Cから1 物基・化基・生基・地学基, 物, 化, 生, 地学から1　(注6) 英(リスニングを含みます。), 独, 仏, 中, 韓から1 情報Ⅰ (3教科3科目)	その他	第1次選抜:書類選抜 第2次選抜:面接(口頭試問を含みます。) 実技検査(美術, 音楽, スポーツから選択。)	

(注意事項)

【大学入学共通テスト及び個別学力検査等に共通する事項】について

注1	教科は,「国語」,「地理歴史」,「公民」,「数学」,「理科」,「外国語」,「情報」をそれぞれ1教科とします。
注2	教科名は次のとおり, 略記しています。 国「国語」, 地歴「地理歴史」, 数「数学」, 理「理科」, 外「外国語」
注3	科目(大学入学共通テスト)は, 「地理総合, 地理探究」,「歴史総合, 日本史探究」,「歴史総合, 世界史探究」,「地理総合, 歴史総合, 公共」 「公共, 倫理」,「公共, 政治・経済」 「数学Ⅰ, 数学A」,「数学Ⅰ」,「数学Ⅱ, 数学B, 数学C」 「物理基礎, 化学基礎, 生物基礎, 地学基礎」,「物理」,「化学」,「生物」,「地学」 「英語」,「ドイツ語」,「フランス語」,「中国語」,「韓国語」 をそれぞれ1科目とします。
注4	科目名は次のとおり, 略記しています。 地理総・地理探「地理総合, 地理探究」, 歴総・日探「歴史総合, 日本史探究」, 歴総・世探「歴史総合, 世界史探究」, 地理総・歴総・公「地理総合, 歴史総合, 公共」 公・倫「公共, 倫理」, 公・政経「公共, 政治・経済」 数Ⅰ・数A「数学Ⅰ, 数学A」, 数Ⅰ「数学Ⅰ」, 数Ⅱ・数B・数C「数学Ⅱ, 数学B, 数学C」 数Ⅱ「数学Ⅱ」, 数Ⅲ「数学Ⅲ」, 数A「数学A」, 数B「数学B」, 数C「数学C」 物基・化基・生基・地学基「物理基礎, 化学基礎, 生物基礎, 地学基礎」,　物「物理」, 化「化学」, 生「生物」 物基・物「物理基礎, 物理」, 化基・化「化学基礎, 化学」, 生基・生「生物基礎, 生物」 英「英語」, 独「ドイツ語」, 仏「フランス語」, 中「中国語」, 韓「韓国語」

【大学入学共通テストの利用教科・科目名】欄について

注6	「物理基礎, 化学基礎, 生物基礎, 地学基礎」を選択する場合については, 出題範囲(「物理基礎」,「化学基礎」,「生物基礎」,「地学基礎」)のうち, いずれか2科目の内容の問題を選択解答してください。

配布先：学長定例記者会見参加報道機関

PRESS RELEASE

令和6年（2024年）3月7日

地域の日本語教育環境の充実に向けた取り組み
1．日本語教育文法ワークショップを開講
～日本語教師を目指す人に向けた、基礎を実践的に学ぶ講座～

【本件のポイント】

- 日本語教師を目指したい方、地域の日本語学習支援に携わっている方でスキルアップしたい方を対象にした、オンラインによる全8回（4月の毎週土曜・計4日間）のワークショップ。日本語教育文法の基礎を実践的に学ぶ。
- 昨年2月に岩手県、秋田県、山形県の３県から７団体により締結した「なか東北連携」の協議会が後援。
- 同連携協定では、昨年5～12月に地域日本語教育専門人材養成講座を開講。令和6年度も5月から実施予定のため、こちらを受講予定の方で、日本語教育文法に自信のない方には強くお勧めします。



【概要】

外国人労働者等の増加に伴い、日本語教育専門人材の養成・研修は全国で行われています。また、2024年度から日本語教員は国家資格になり、その第一回試験が11月17日（日）に実施されることが決まっています。この資格取得の要件にはなりませんが、本学では、一昨年2月に「岩手県・秋田県・山形県による地域日本語教育専門人材養成事業に関する連携協定」（通称：なか東北連携）を締結し、昨年5～12月には第二回となる地域日本語教育専門人材養成講座を実施しました。同講座は1年以上の日本語教授歴（地域の日本語教室含む）がある人や日本語教師養成講座修了生などを対象に行われ、昨年は3県で合計25名が修了しました（内、山形県は9名）。

同講座を実施したことにより、日本語教師を目指す人が基礎知識を主体的に学ぶ場が必要であることがわかりました。今回も「日本語を教えてみたいけど、外国語としての日本語の文法を勉強したことがない」「文法書は読んだけど教えるには不安」といった方に向けた、日本語教育文法に特化したワークショップを開催します。

【開催要項】

「日本語教育文法ワークショップ」

［日時］2024年4月13日・20日・27日・5月11日（全て土曜）　時間は全て9:00～12:10

［講師］内海由美子、今泉智子、仁科浩美（以上、山形大学）・嶋ちはる（国際教養大学）

［対象］岩手県、秋田県、山形県在住の方（詳しくはチラシをご確認ください）

［定員］30名　［受講料］8,000円　［開講形態］オンラインによる受講者参加型ワークショップ

後　援／なか東北地域日本語教育専門人材養成協議会

※詳細はフライヤーや募集要項をご覧ください。

【「なか東北連携」について】

正式名称は「岩手県・秋田県・山形県における地域日本語教育専門人材養成事業に関する連携協定」。岩手大学国際教育センター、国際教養大学専門職大学院グローバル・コミュニケーション研究科、山形大学学士課程基盤教育機構、公益財団法人岩手県国際交流協会、公益財団法人秋田県国際交流協会、山形市国際交流協会、特定非営利活動法人ヤマガタヤポニカの7者での事業連携協定。

お問い合わせ
学術研究院　教授　内海由美子（学士課程基盤教育院 主担当）
TEL：023-628-4932 メール：yutsumi@kdw.kj.yamagata-u.ac.jp

配布先：学長定例記者会見参加報道機関

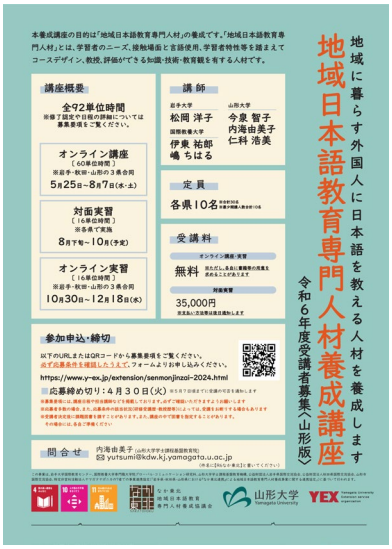
PRESS RELEASE

令和6年（2024年）3月7日

地域の日本語教育環境の充実に向けた取り組み
2．地域日本語教育専門人材養成講座を開催
～日本語教育者のスキルアップを目指し、岩手・秋田・山形が合同で講座を開講～

【本件のポイント】

- 日本語教育課程を有する本学、岩手大学、国際教養大学が連携し講座を開講し専門人材の養成・研修を行う。
- 令和4（2022）年2月に岩手県、秋田県、山形県の３県から７団体により締結した「なか東北連携」の協議会が実施。３県にある国際交流協会が人材として登録し、企業等からの照会に対応する。また、「なか東北連携」の協議会が修了者に対する情報提供を行い、人材のさらなるレベルアップをはかる。
- 第1回は令和4年5～11月に行われ、3県で31名が受講し29名（内、山形県は11名）が修了した。第2回は令和５年5～12月に行われ、25名（内、山形県は9名）が修了した。



【概要】

外国人労働者、留学生の増加にともない、質の保証された日本語教育を行うための体制づくりは急務であり、その専門人材の養成・研修が全国で行われています。常勤日本語教師の数が全国最下位の本県では、専門人材の養成が喫緊の課題です。一昨年度から実施している地域日本語教育専門人材養成講座の第3回を今年も5月から開講し、継続的に人材を育成していきます。同講座は、1年以上の日本語教授歴（地域の日本語教室含む）がある人や日本語教師養成講座修了生などを対象に行います。

【開催要項】

［期間］ オンライン講座〔60単位時間〕：令和6（2024）年5月25日（土）～8月7日（水）
対面実習〔16単位時間〕：令和5（2023）年8月下旬～9月（土曜開講）
オンライン実習〔16単位時間〕：令和5（2023）年10月30日（水）～12月18日（水）
※オンライン講座・実習は岩手県、秋田県、山形県の3県合同、対面実習は各県で実施

［定員］ 各県10名（合計30名）　［受講料］ オンライン講座・実習：無料、対面実習：35,000円

※詳細はフライヤーや募集要項をご覧ください。

【「岩手県・秋田県・山形県における地域日本語教育専門人材養成事業に関する連携協定」について】

令和4（2022）年2月に、岩手大学国際教育センター、国際教養大学専門職大学院グローバル・コミュニケーション研究科、山形大学学士課程基盤教育機構、公益財団法人岩手県国際交流協会、公益財団法人秋田県国際交流協会、山形市国際交流協会、特定非営利活動法人ヤマガタヤポニカの7者で締結した事業連携協定。令和4（2022）年に続き、令和5（2023）年5月から「地域日本語教育専門人材養成講座」を開講する予定。通称、なか東北連携。

なか東北
NAKATOHOKU

配布先：学長定例記者会見参加報道機関

【令和５年度「地域日本語教育専門人材養成講座」について】

・開催概要

［期間］　令和５（2022）年５月～12 月

［内容］　オンライン講座・実習：76 単位時間　・　対面実習：約 16 単位時間

※合計 約 92 単位時間の講座を実施（１単位時間＝45 分）

※オンライン講座・実習は岩手県、秋田県、山形県の３県合同、対面実習は各県で実施

※オンライン講座・実習の内容は、文化審議会国語分科会（2019）「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）確定版」の「日本語教師【初任】研修」を参考とした。

［講師］　松岡洋子（岩手大学）、伊東祐郎・嶋ちはる（国際教養大学）
内海由美子・仁科浩美・今泉智子（山形大学）

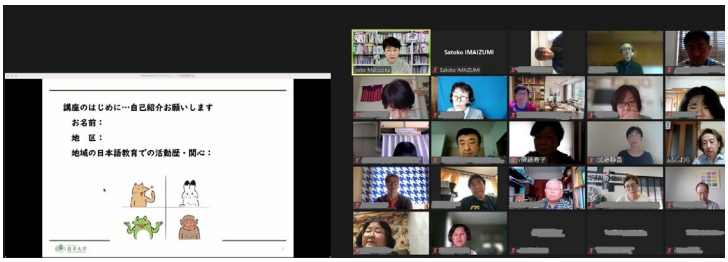
［応募条件］　・日本語教育に関する経験があること　　・オンライン受講が可能であること
・３県いずれかに在住し、講座修了後に地域日本語教育専門人材として活動する意思があること　等

［参加者数］　定員：各県 10 名（合計 30 名）
申込者数：32 名から 28 名（うち日本語非母語話者は３名）を受講者として選定

［修了要件］　・80%以上の出席
・模擬授業を含めた実習の実施と課題の提出

［修了者数］　受講者 28 名のうち、25 名（岩手県９名、秋田県７名、山形県９名）が修了

※12 月 23 日にオンラインで３県合同の修了式を行い、修了証を授与。その後、各県・市の国際交流協会に、人材バンクへの登録を要請した。



オンライン講座の様子


対面実習の様子（山形大学）

講座終了後に実施したアンケート結果から、オンラインと言う形式で、他県の受講者と一緒に学べたこと、グループワークでの受講者同士の学び合いが、特に外国人散在地域で活動する受講者にとって大きな収穫となったことがわかりました。日本語教育の経験がある受講者にとっては、これまでやってきた教育実践を客観的に見直す機会になったようです。

対面実習は、他の受講者の授業が見られたこと、学習者役の外国人からフィードバックがもらえたこと、講師のコメント等、概ね好評でした。オンラインでの模擬実習は、全員が役に立ったと評価していますが、外国人に教えてみたかった、もっと長い時間実習したかったとのコメントもありました。

講座修了後に山形市国際交流協会へのサポーター登録を依頼しました。外国人と日本人が交流できる日本語教室を計画している人、こちらから有償の日本語教育の仕事を紹介した人も少数ながらおり、着実に人材が育っていると評価できます。

お問い合わせ
学術研究院　教授　内海由美子（学士課程基盤教育院 主担当）
TEL：023-628-4932 メール：yutsumi@kdw.kj.yamagata-u.ac.jp

地域に暮らす外国人に日本語を教える人材を養成します

日本語教育文法ワークショップ

日本語教師を目指したい方のために、日本語教育文法ワークショップを開講します。「日本語を教えてみたいけど、外国語としての日本語の文法を勉強したことがない」「文法書は読んだけど教えるには不安」など、日本語教育文法の基礎を実践的に学びたい方におすすめです。

対象

＊岩手県、秋田県、山形県在住 のパソコンによるZoomの受講が可能な方で、下記の ① ② ③ のいずれかに当てはまる方（申し込み多数の場合は③の方を優先します）。

①日本語教師を目指している方、日本語教育文法の知識を得て教えたいと考えている方

②現在、日本語学習支援をしている方

③5月から開講予定の【なか東北連携】令和6年度地域日本語教育専門人材養成講座への参加を考えている方

開講形態

オンラインによる
受講者参加型ワークショップです。

※全課程をリアルタイムで行い、見逃し配信はありません。

※一方的な講義形式ではありません。

※全回出席した方に修了証を発行します。

開講日時

2024年4月13日・20日・27日　5月11日（全て土曜）

時間は全て9:00～12:10

（90分の講座を1日2回ずつ行います）

受講料金

8,000円
（全8回・計12時間分）
※支払い方法等については後日通知します

定員

30名程度
申し込み多数の場合は、
受講をお断りする場合があります

申込方法

以下の URLまたは QRコードから募集要項を確認し、フォームよりお申込みください。

https://www.y-ex.jp/extension/grammar2024.html

応募締め切り：3月28日（木）AM8:30

※募集要項には、担当講師やスケジュールのほか、受講に必要な書籍、受講に関するお願いを掲載しております。必ずご確認いただきますようお願いします。

問合せ

内海由美子（山形大学 学士課程基盤教育院 教授）
✉ yutsumi@kdw.kj.yamagata-u.ac.jp
（件名に【日本語WS】と書いてください）



主催：山形大学 Yamagata University　YEX Yamagata University Extension service organization

後援：なか東北地域日本語教育専門人材養成協議会

地域に暮らす外国人に日本語を教える人材を養成します

地域日本語教育専門人材養成講座

令和6年度受講者募集〈山形版〉

本養成講座の目的は「地域日本語教育専門人材」の養成です。「地域日本語教育専門人材」とは、学習者のニーズ、接触場面と言語使用、学習者特性等を踏まえてコースデザイン、教授、評価ができる知識・技術・教育観を有する人材です。

講座概要

全92単位時間
※修了認定や日程の詳細については募集要項をご覧ください。

オンライン講座
〔 60単位時間 〕
※岩手・秋田・山形の３県合同
5月25日～8月7日(水・土)

対面実習
〔 16単位時間 〕
※各県で実施
8月下旬～10月(予定)

オンライン実習
〔 16単位時間 〕
※岩手・秋田・山形の３県合同
10月30日～12月18日(水)

講師

岩手大学
松岡 洋子

国際教養大学
伊東 祐郎
嶋 ちはる

山形大学
今泉 智子
内海由美子
仁科 浩美

定員

各県10名 ※合計30名
※最少開講人数合計10名

受講料

オンライン講座・実習
無料 ※ただし、各自に書籍等の用意を求めることがあります

対面実習
35,000円
※支払い方法等は後日通知します

参加申込・締切

以下のURLまたはQRコードから募集要項をご覧ください。
必ず応募条件を確認したうえで、フォームよりお申し込みください。

https://www.y-ex.jp/extension/senmonjinzai-2024.html

応募締め切り：5月12日(日) ※５月20日頃までに受講の可否を通知します

※募集要項には、講座日程や担当講師などを掲載しております。必ずご確認いただきますようお願いします
※応募者多数の場合、また、応募条件の該当状況(研修受講歴・教授歴等)によっては、受講をお断りする場合もあります
※受講者決定後に課題図書を課すことがあります。また、講座の中で図書を指定することがあります。
その場合には、各自ご準備ください

問合せ

内海由美子 (山形大学学士課程基盤教育院)
✉ yutsumi@kdw.kj.yamagata.u.ac.jp
(件名に【R6なか東北】と書いてください)

この事業は、岩手大学国際教育センター、国際教養大学専門職大学院グローバル・コミュニケーション研究科、山形大学学士課程基盤教育機構、公益財団法人岩手県国際交流協会、公益財団法人秋田県国際交流協会、山形市国際交流協会、特定非営利活動法人ヤマガタヤボニカの7者での事業連携協定(「岩手県・秋田県・山形県における『なか東北連携』による地域日本語教育専門人材養成事業に関する連携協定」)に基づいて行われます。

なか東北 地域日本語教育専門人材養成協議会
山形大学 Yamagata University
YEX Yamagata University Extension service organization

配布先：学長定例記者会見参加報道機関

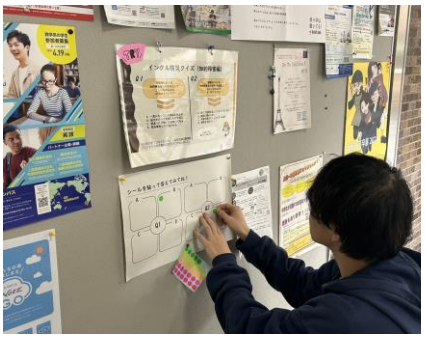
PRESS RELEASE

山形大学 Yamagata University

令和6年（2024年）3月7日

災害時要支援者(児)のニーズを学内掲示で発信

～「インクルーシブ防災」研修で得た学びを参加型教材に～



【本件のポイント】

- 山形大学「つなぐちから。」社会共創活動推進プロジェクト活動助成を受けて行った災害時要支援者（児）に関する研修会での学びを、クイズ形式参加型掲示物としてアウトプットしました。
- クイズ形式参加型掲示物を小白川キャンパス構内に掲示することで、本学学生の皆さんからインクルーシブ防災への関心を持っていただくことをねらっています。

【概要】

山形大学「つなぐちから。」　社会共創活動推進プロジェクトの活動助成を受けて、10 月から 12 月にかけて全 4 回の災害時要支援者（児）のニーズを知ることを目的とした研修会を開催しました。その参加者であった地域教育文化学部の学生たちが、学んだことを広く発信し、理解啓発をはかるために、掲示物を作成しました。

当初はリーフレット作成を予定していましたが、より多くの人の目にふれる形として小白川キャンパス構内への掲示物として発信することに決定しました。さらに、多くの方々に内容を読んでいただけるように、クイズ参加型掲示物を学生が考案しました。クイズは視覚障害編、聴覚障害編、運動障害編、知的障害編、福祉避難所編の 5 分野から成り、その内容は研修でお聞きした当事者のニーズを反映させたものです。5 分野の掲示物を 1 カ所 1 分野ずつ掲示していて、これは、興味を持った方が、キャンパス各所を巡るオリエンテーリングのように楽しんでいただけることをねらっています。

現在活動している学生たちは、地域教育文化学部 3 年生で特別支援教育や防災教育等を卒業論文のテーマとしていて、今後も継続研究する予定です。

【背景】

東日本大震災後、BOSAI は世界的に注目され、防災教育の必要性も認識されています。教員養成では、2019 年度から学校安全について必ず修得することとされました。児童生徒等に対する安全教育の充実を図るためには、教職員自身が自然災害等の安全に関する知見等、指導すべき内容を明確に把握しておくことが重要です。本学地域教育文化学部では、「教員になるための学校防災の基礎」を 2015 年度入学以降の児童教育コース学生対象に必修科目として開講しています（2017 年度入学生からは「教員になるための学校防災」に科目名改称）。これにより、教員としての防災の基礎は修得できるものの、特別な支援を必要とする児童・生徒に対する防災教育までの広がりはなく、特別支援学校における防災教育の充実を含め、今後も取り組みを進めていく必要があります。

【今後の展望】

本研究・プロジェクトは、山形県教育委員会（特別支援教育課）の後援を受けて進めています。今回の参加型教材は大学生向けに作成したので、今後は小・中学生向けの改訂版を作成し、小・中学校、特別支援学校へ寄贈することを検討しています。この教材をきっかけに防災や多様な人々と共に暮らす社会に関心を持っていただけることを期待しています。今後は、要配慮者支援を含む防災教育プログラムを構築し、小・中学校や特別支援学校等での実践へ発展させます。一緒に活動を推進してくれる学校や自治体があればご連絡ください。

お問い合わせ
学術研究院　石垣和恵（地域教育文化学部児童教育コース）
TEL　023-628-4356　　メール ishigakika@e.yamagata-u.ac.jp

配布先：学長定例記者会見参加報道機関

PRESS RELEASE

令和６年（2024年）３月７日

Team道草　総務省 ふるさとづくり大賞「団体表彰」

～学生起点の地域活性化活動　10年の実績～

【本件のポイント】

- 地域連携型サークルTeam道草が、【令和5年度 総務省 ふるさとづくり大賞「団体表彰」（総務大臣表彰）】を受賞し、2/16(金)に東京都　都市センターホテルにて開催された表彰式に出席いたしました。
- 世代間交流を実現している点、発展性が非常に高い地域実践例である点等を評価して頂き、受賞につながりました。
- 今後は事業を多角化し、より様々な地域・年代との交流の機会を創出できるよう、学生の“楽しい！”が連鎖する地域貢献活動に励んで参ります。



【概要】

山形大学地域連携型サークル Team 道草が、【令和 5 年度 総務省 ふるさとづくり大賞「団体表彰」（総務大臣表彰）】を受賞し、2/16(金)に東京都　都市センターホテルにて開催された表彰式に出席いたしました。

Team 道草は山形大学の集中講義で金山町との繋がりができたことをきっかけに、2013 年に創設しました。学生の“やってみたい！（夢・興味）”と地域の“やってほしい！（想い・地域資源）”を結び付け、最上地方（主に新庄市と金山町）を拠点に、学生視点での多種多様な地域活動を展開しています。

審査員からは、「世代間交流を実現している点」「発展性が非常に高い地域実践例である点」「学生が地域課題の解決に積極的に取り組んでいる点」を評価して頂きました。

今後は、新事業やこれまでの活動のリニューアル等による事業の多角化を図り、学生の”楽しい！”を連鎖させ、発想力や活力を生かした地域貢献活動を継続して参ります。

【設立の経緯とその後の変遷】

山形大学の基盤共通教育の集中講義「フィールドラーニング　共生の森もがみ」を受講した学生が、金山町での活動を通し、住民の温かさや自然の雄大さに感銘を受け、「地域の人との繋がりを絶やしたくない」という想いから、講義の拠点となった「道草ぶんこう」から名前をとり、2013 年に Team 道草を創設しました。

設立当初のメンバーは 15 名でしたが、代を重ねるにつれメンバー数は増加し、現在は約 120 人となっております。金山町との繋がりが新たな繋がりを生み、活動エリアが隣接自治体や県内の他エリアに拡大しております。

【主な活動】

高等教育機関（大学等）がない最上地域での学習支援、農業体験、県内外の若者に金山の魅力を発信する「Kaneyama lovers project」の実施、高齢者等への弁当の配達、子ども向けイベントの開催　など

【効果】

- 地域活動を通して、学生の地域への愛着が育まれている。また、地域課題に触れることにより、県内に就職し働きながら地域貢献を続けたいという卒業生を多く輩出していること。(Team　道草の卒業生の 2/3 が東北地方に定着しており、連携しやすい環境にある。)
- 地域住民が地域の誇りや魅力を再認識し、新たな活動に繋がる事例等も生まれていること。
- 学生の想いと地域のニーズを結び付けた活動を通し、学生にとっては第二のふるさとができ、地域にとっては若者との新しい関係が構築されていること。
- 大学生による学習支援は、大学がない地域の小中学生が、今後のキャリアについて学ぶ貴重な機会にもなっていること。

お問い合わせ
山形大学公認サークル　Team 道草
メール：　team.michikusa@gmail.com

配布先：学長定例記者会見参加報道機関

PRESS RELEASE

令和6年（2024年）3月7日

美味しいジビエ醤油、完成！

～消費者ニーズに適した醤油をめざして～

【本件のポイント】

- ヒグマ低利用部位「スネ肉」から「美味しいジビエ醤油」を初めて開発。
- 特殊な機器類を使用することなく製造可能で、品質は現代消費者ニーズに最適。
- ジビエの未利用個体・部位の有効利用を考える契機となる。



【概要】

政府は野生鳥獣による農林業被害対策の一環として、野生鳥獣肉ジビエの利用拡大を急いでいるが、農林水産省の掲げる利用目標量（2025 年度約 4000 トン）には到底及ばず、取り組みを強化している。外食・小売・農泊・学校給食等への利用や新たな加工品開発による需要拡大等は、農作物被害の低減ならびに地域所得の向上にも繋がると期待されている。一方、捕獲数に対してジビエ利用率は低く、未利用個体ならびに部位を活用することがジビエ供給量の増加に繋がると考えられている。本研究では、農学部 4 年武田梓さん（食品創製科学研究室）が、ヒグマ低利用肉「スネ肉」を用いた肉醤開発を試みた。その特徴は、①獣臭を感じられず、うま味が強く美味である、②塩分濃度が 6.6%と顕著に低い、③色が薄く（褐変が進行していない）、様々な料理に利用可能である、④不可欠アミノ酸含量が多く、栄養価が高い、⑤GABA やカルノシンなどの機能性成分を含む、⑥抗酸化性、ラジカル消去活性、血圧上昇抑制、抗炎症・抗アレルギー性などを有し、健康促進に寄与。現代の消費者ニーズに適した美味しい醤油である。

【背景】

近年野生鳥獣による農林水産業被害が深刻な問題となっている。最近では都市部まで及び広域化しており、全国的な問題である（特に今年度はクマの出没ならびに被害が頻発した）。被害防止等を目的とする捕獲が中心に行われており、これらを地域資源として利用し、農山村の所得とすることが重要であると考えられている。捕獲鳥獣の一部はジビエとして利用されているが一部地域に留まり、多くは埋設・焼却処分等により処理されている。SDGs（国際目標 11、12）の観点からも重要である。

【研究手法・研究成果】

本地域に根ざす「発酵文化」を取り入れて、米麹（山形県産もち米：ひめのもち）と食品用酵素を活用してもろみを仕込み、33°C-2 ヶ月間短期発酵・熟成させた。火入れ、おり引き後、肉醤とした。選抜した肉醤は、①獣臭を感じず美味、②低塩（塩分 6.6%）、③色が薄く、様々な料理に利用可能、④高い栄養価、⑤幅広い生体調節機能を有し、食味と健康を意識する現代消費者のニーズに最適である。

【今後の展望】

人間と野生動物との共生を考えるきっかけにしたい。

※用語解説

1．ジビエ：狩猟により食材として捕獲された狩猟対象野生鳥獣ならびにその肉。
2．GABA（γ-アミノ酪酸）：アミノ酸の一種であり、抑制系神経伝達物質。血圧上昇抑制、疲労感軽減、ストレス緩和、睡眠の質の改善など、様々な機能性を示す。
3．カルノシン：β-アラニンとヒスチジンからなるジペプチド。生体内ではラジカルのスカベンジャー（捕捉剤）として働き、酸化的ストレスから保護する。

お問い合わせ
学術研究院教授　永井　毅（食品創製科学）
TEL　0235-28-2821　　メール tnagai@tds1.tr.yamagata-u.ac.jp

配布先：学長定例記者会見参加報道機関

PRESS RELEASE

山形大学 Yamagata University

令和6年（2024年）3月7日

米麹を用いた発酵あんの開発

～食文化の継承に向けて～

【本件のポイント】

- 「米麹（山形県産はえぬき）」と国産小豆（北海道産）で「美味しい発酵あん」を開発。
- 「砂糖無添加」で製造：米麹酵素と食品用酵素を応用。
- ほのかな甘味・弱いべたつき・良好な口溶け・低エネルギー・GABA豊富：消費者の健康志向に対応した新たなあんとして提供できる。



【概要】

小豆は赤飯、いとこ煮や煮ごめなどの郷土料理、パン、洋菓子、スナック菓子などに用いられる他、和菓子の重要な原料であり、饅頭、最中、羊羹など用途は広く、我々の食生活に欠かせない食品である。小豆の約 7 割はあんの原料として使用されるが、あんは砂糖を多く含み、近年の「低甘味志向」から消費が低迷している。あんを用いた和菓子は、食文化の継承において伝統文化のひとつとして重要視されるが、消費者の健康志向に対応した新たなあんの製造技術開発が求められている。本研究では、農学部 4 年河野凜々安さん（食品創製科学研究室）が、米麹を用いた「砂糖無添加の発酵あん」の開発を試みた。その特徴は、①米麹酵素と食品用酵素の併用で糖の生成促進・糖組成を改変、②砂糖無添加で高い糖度達成（発酵あん：糖度 52-55、市販あん：同 57-59）、③ほのかな甘味と弱いべたつきで後味良好、④低エネルギー・機能性アミノ酸 GABA 豊富。開発した発酵あんは、消費者の健康志向に対応した新たなあんとして期待できる。

【背景】

和菓子はわが国の伝統的な菓子であり、その基本的な材料は豆類と砂糖類である。豆類、特に小豆から製造されるあんは、和菓子の基本といわれるほど重要視される。一方、糖分が多いことや高カロリーなど、甘味や糖類を連想させる製品の市場規模が減少している。あんを用いた和菓子は、食文化の継承において伝統文化のひとつとして重要であるが、消費者ニーズに対応した、次世代からも喫食される品質のあんが求められている。

【研究手法・研究成果】

予め粉砕・分級した米麹粉（山形県産はえぬき、清酒用こうじ菌「特別吟醸用」）、種皮除去したペースト状蒸煮小豆、食品用酵素を添加・均一に混合後、55°C-3 日間（または 4 日間）発酵（24 時間毎に混合）させた。開発した発酵あんは、①ほのかな甘味、弱いべたつき、口溶け良好、②高糖度・低エネルギー、③GABA 豊富。発酵あんは、昨今の消費者の健康志向に対応した新たなあんである。

【今後の展望】

機能性を強化した新たなあんの開発ならびに発酵あんによる食文化の継承

※用語解説

1. 食品用酵素：製パン、澱粉糖製造、油脂加工、ビール醸造など、幅広い用途に用いられている。高品質な食品製造には不可欠なものとなっている。
2. GABA（γ-アミノ酪酸）：アミノ酸の一種であり、抑制系神経伝達物質。血圧上昇抑制、疲労感軽減、ストレス緩和、睡眠の質の改善など、様々な機能性を示す。機能性表示食品の関与成分（血圧、精神的ストレス・疲労感緩和、睡眠の質向上など）。

お問い合わせ
学術研究院教授　永井　毅（食品創製科学）
TEL　0235-28-2821　　メール tnagai@tds1.tr.yamagata-u.ac.jp

プレス通知資料（概 要）

令和６年(2024 年) 3 月 7 日
山　　形　　大　　学

＊詳細は別添の資料をご覧ください。

１．令和６年度山形大学入学式について

令和６度山形大学入学式をやまぎん県民ホール（山形市）及び附属学校園において挙行いたします。取材の際は、式典の円滑な進行にご協力くださいますようお願いします。

２．豪雪が野生動物の越冬行動に何をもたらすか？～気候変動に由来する極端気象がもたらす新たな脅威～

山形大学学術研究院　江成 広斗 教授（森林動物管理学/農学部担当）の研究に関する発表です。

３．企画展示「舟運のまち、長井」を開催します！

昨年リニューアル開館した長井市立図書館（長井市遊びと学びの交流施設くるんと併設）で、長井地域の歴史を紹介する展示を行います。地域の図書館、資料館と山形大学が連携をして行うプロジェクトで、今後も同館で地域の歴史を利用者へ対して提供するための素地となるべく行うものです。

会期：2024年2月23日（祝金）～3月24日（日）開館時間及び休館日は、長井市立図書館の開館時間に準じます。
会場：長井市遊びと学びの交流施設くるんと　長井市立図書館　カウンター前
（〒993-0007　山形県長井市本町一丁目１－1）
企画：長井市立図書館　　山形大学社会共創活動推進プロジェクト「長井の歴史発見！プログラム」
山形大学人文社会科学部石黒研究室
協力：長井市　文教の杜ながい

４．山形県の在住外国人に向けた防災パンフレットを作成しました

山形県の在住外国人に向けた防災パンフレット「山形の災害から身を守るためのアドバイス」は、山形大学学生チャレンジプロジェクトの助成金を受けて作成しました。

本プロジェクトでは外国人に焦点をあて、災害時要配慮者である外国人が災害時に必要な情報を入手できるように防災パンフレットを作成・配布することにしました。在住外国人が、防災パンフレットによって、日本における自然災害のリスクに関する理解を深め、自然災害発災時に適切な防災行動をとれるようにすることを目指します。

５．“移民大国”日本について考えるシンポジウムを開催～YU-COE(M)「移民社会における多文化共生研究拠点」主催～

人口減少が不可逆的に進む一方で外国人労働者が急増する日本社会に「共存」への知見を提供すべく、令和３年度から人文社会系の研究者を中心とした分野横断型の研究拠点として、YU-COE(M)「移民社会における多文化共生研究拠点」を立ち上げました。今年度は本拠点が最終年度となることを受けて、これまでの活動の総括も兼ねて、「移民大国」日本の現状を知り、今後の方策を考えるシンポジウム「移民大国日本の現在地」を３月 14 日（木）に開催します。

・日　時 ／ 2024 年３月 14 日（木）13:00～18:00
・会　場 ／ 山形大学小白川キャンパス　人文社会科学部１号館 103 教室
・対　象 ／ 一般・学生　※参加無料・申し込み不要

配布先：学長定例記者会見参加報道機関

PRESS RELEASE

山形大学 Yamagata University

令和6年（2024年）3月7日

令和6年度山形大学入学式について

【本件のポイント】

- 各会場では、係員の指示に従っていただき、式典の円滑な進行にご協力をお願いいたします。
- 学長告辞については当日に配付いたしますが、式終了後に公表願います。
- 事前の取材申し込みは不要です。

【概要】

令和６年度山形大学入学式をやまぎん県民ホール（山形市）及び附属学校園において、下記のとおり挙行いたします。式当日の取材に際しては、各会場における留意事項を遵守の上、式進行の妨げとなるような行為は慎んでいただき、円滑な進行にご協力をお願いいたします。

また、学長告辞については当日に配付いたしますが、式終了後に公表願います。

【山形大学入学式】

日　時：令和6年４月3日(水)

会　場：やまぎん県民ホール（山形市双葉町1-2-38）

※報道機関への公開は第１部のみとさせていただきます。ご了承くださいますようお願いします。

（第１部）11：00～12：00（開場10：00）

医学部・工学部

医学系研究科・理工学研究科（工学系）・有機材料システム研究科

（第２部）14：00～15：00（開場13：00）

人文社会科学部・地域教育文化学部・理学部・農学部

社会文化創造研究科・理工学研究科（理学系）・農学研究科・教育実践研究科・養護教諭特別別科

（式次第）1.開式のことば

2.山形大学 大学歌斉唱

3.学長告辞

4.入学生宣誓

5.学長・副学長等紹介

6.閉式のことば

備　考：式典終了後、引き続き以下のとおり予定しております。

・全学オリエンテーション

・歓迎セレモニー（四面楚歌による花笠踊り披露）

【山形大学附属学校園入園・入学式】

附属幼稚園

日　時：令和６年４月１０日（水）10：00～／場　所：附属幼稚園遊戯室

附属小学校

日　時：令和６年４月　８日（月）　9：30～／場　所：附属小学校体育館

附属中学校

日　時：令和６年４月　７日（日）13：30～／場　所：附属中学校体育館

附属特別支援学校

日　時：令和６年４月　８日（月）10：30～／場　所：附属特別支援学校体育館

お問い合わせ
総務部総務課 TEL　023-628-4006、4004

配布先：学長定例記者会見参加報道機関

PRESS RELEASE

山形大学 Yamagata University

令和６年（2024年）3月7日

豪雪が野生動物の越冬行動に何をもたらすか？

～気候変動に由来する極端気象がもたらす新たな脅威～

【本件のポイント】

● 昨今の気候変動は温暖化を招く一方で、**極端気象（豪雨・猛暑・豪雪など）の頻度や規模も増大**させ、生物多様性保全における新たな脅威として懸念されている

●世界有数の多雪地である十和田・朝日・飯豊山系を、山スキーで**1,144 km踏査**した結果を用いて、**極端な豪雪が哺乳類各種の越冬時の行動に及ぼす影響**を評価した

● **「体の大きさ」や「食性（冬季の主食）」が、極端な豪雪に対する耐性を決定する要因**になる可能性が明らかにされた



【概要】

昨今の気候変動は、平均気温の上昇につながる温暖化をもたらしている一方で、異常な豪雪を招く大寒波をはじめとした極端気象の頻度/規模の増加にもつながっている。本研究では、そうした豪雪が７種の在来哺乳類（イノシシ、サル、キツネ、テン、ノウサギ、タヌキ、カモシカ）の行動にもたらす影響を生態ニッチ解析（森林内の野生動物の行動様式を推定する手法）により評価した。なお、この解析は、東北各地の山々（十和田・朝日・飯豊山系）を、学生とともに 1,144 km という広範囲を山スキーにより踏査したことにより得られた豊富なデータをもとに行われた。その結果、①体が小さい哺乳類（テン、ノウサギ、サル）は通常とは異なる豪雪に見舞われても利用する生息環境を大きく変化させられないこと、②植食性の哺乳類（樹皮や冬芽を主食とするカモシカ、ノウサギ、サル）は、豪雪が降ると、冬季の主食となる食物のほとんどが雪に埋まるため、利用できる生息環境が著しく制約を受けること、が明らかになった。このことから、「体の大きさ」や「食性（冬季の主食）」が、極端豪雪に対する耐性を決定する要因になる可能性が示唆された。

なお本成果はドイツ動物学会が発行する国際誌 *Frontiers in Zoology*（2024 年 2 月発刊）に掲載された。

【背景】

昨今の気候変動に伴う暖冬化は、私達の生活・生業に被害をもたらすシカやイノシシ等の増加要因と指摘されて久しい。しかし、気候変動は温暖化だけでなく、**極端気象の頻度や規模を増大させ、野生動物の生存に影響する新たな脅威**になりうる可能性が指摘されはじめた。その典型として、極渦（北極/南極の上空にできる大規模な気流の渦）の変化に伴う、日本を含む温帯域における大寒波（異常豪雪）があげられる。

【研究手法・研究成果】

極端な豪雪が在来哺乳類７種（イノシシ、サル、キツネ、テン、ノウサギ、タヌキ、カモシカ）の越冬時の行動に及ぼす影響を明らかにすることを目的に、世界有数の多雪地である十和田・朝日・飯豊山系を山スキーで踏査し、対象種の雪上の足跡を記録することで生息地利用を評価した。当該調査は、豪雪年を含む 2015 年から 2020 年にかけて実施され、総踏査距離は 1,144km に達した。解析には、生態ニッチ解析（森林内の野生動物の行動様式を推定する手法）を使用した。主な結果として、①体型的に積雪上の移動に最も不利なイノシシは、日当たりのよい低標高域に集まる傾向があり、極端な豪雪に見舞われるとスギ人工林に逃げ込み越冬を試みる傾向があること、②体が小さい哺乳類（テン、ノウサギ、サル）は極端な豪雪が降っても利用する生息環境を大きく変化させられないこと（図１のニッチシフトを参照）、③植食性の種（樹皮や冬芽を食べるカモシカ、ノウサギ、サル）は、

お問い合わせ
学術研究院教授　江成広斗（森林動物管理学／農学部担当）
TEL 0235-28-2925　メール enari@tds1.tr.yamagata-u.ac.jp

配布先：学長定例記者会見参加報道機関

極端な豪雪が降ると、冬季の主食となる食物の多くが雪に埋まるため、利用できる生息環境が著しく制約を受けること（図１のニッチ幅の変化を参照）、が明らかになった。このことから、「体の大きさ」や「食性（冬季の主食）」が、極端豪雪に対する哺乳類各種の耐性を決定する要因になる可能性が示唆された。

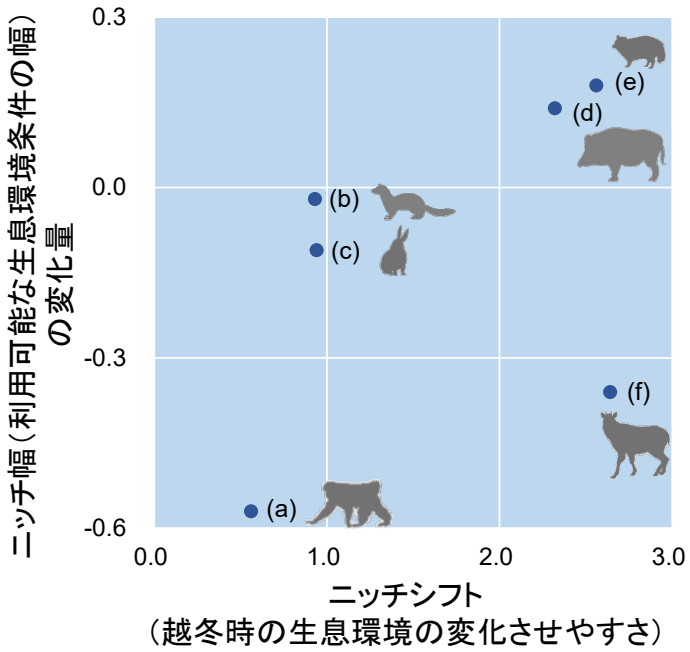


図 1. 極端豪雪に伴う越冬行動の変化：(a)サル、(b)テン、(c)ノウサギ、(d)イノシシ、(e)タヌキ、(f)カモシカ.

(1) ニッチ幅の変化量： 値増加⇒ 積雪量が増加すると、生息環境の幅（ニッチ幅）を拡大させる種
値減少⇒ 積雪量が増加すると、生息環境の幅（ニッチ幅）を縮小させる種

(2) ニッチシフト： 値増加⇒ 積雪量が増加すると、通常とは異なる生息環境を利用して越冬を試みる種
値減少⇒ 積雪量が増加しても、従来の生息環境に留まって越冬を試みる種

※キツネはデータ不足のため、当該解析は実施せず

掲載論文：

Enari H, Enari HS, Sekiguchi T, Tanaka M, Suzuki S. 2024. Differences in spatial niche of terrestrial mammals when facing extreme snowfall: the case in east Asian forests. ***Frontiers in Zoology*** 21 巻/論文#3. doi:10.1186/s12983-024-00522-6

※著者の所属は全て山形大学





配布先：学長定例記者会見参加報道機関

PRESS RELEASE

山形大学 Yamagata University

令和6年（2024年）3月7日

企画展示「舟運のまち、長井」を開催します！

【本件のポイント】

- 昨年、リニューアルした長井市立図書館にて、地域の歴史に触れる展示を行います。
- 舟運で発展した長井の歴史について、長井市所蔵の史料から探ります。あわせて、長井市の歴史を知る書籍についても、紹介します。
- 地域の文化施設（長井市立図書館、文教の杜ながい）と、長井市、そして山形大学が連携して行う取り組みになります。



【概要】

本プロジェクトは、昨年にリニューアル開館した長井市立図書館（長井市遊びと学びの交流施設くるんと併設）で、長井地域の歴史を紹介する展示を行います。地域の資料館・美術館である文教の杜ながいに収蔵する近世後期の資料『東講商人鑑（あずまこうあきんどかがみ）』を展示し、最上川舟運（しゅううん）で発展した長井の歴史を紹介。あわせて長井市立図書館の司書にセレクトしてもらい、その歴史を知る図書の紹介も行います。

地域の図書館、資料館と山形大学が連携をして行うプロジェクトで、今後も同館で地域の歴史を利用者へ対して提供するための素地となるべく行うものです。

【開催要綱】

会期：2024年2月23日（祝金）～3月24日（日）
　　開館時間及び休館日は、長井市立図書館の開館時間に準じます。
会場：長井市遊びと学びの交流施設くるんと
　　長井市立図書館　カウンター前
　　（〒993-0007　山形県長井市本町一丁目１－1）
企画：長井市立図書館
　　山形大学社会共創活動推進プロジェクト
　　「長井の歴史発見！プログラム」
　　山形大学人文社会科学部石黒研究室
協力：長井市
　　文教の杜ながい



『東講商人鑑』（長井市所蔵）

安政2年（1855）に刊行された、商人や旅

【お問い合わせ】

長井市立図書館　0238－88－2535
山形大学人文社会科学部　石黒志保（下記）

お問い合わせ
学術研究院講師　石黒志保（歴史学）／人文社会科学部
TEL　023-628-4241　　メール　ishiguro@human.kj.yamagata-u.ac.jp



「東講商人鑑」（長井市提供）

舟運のまち、長井

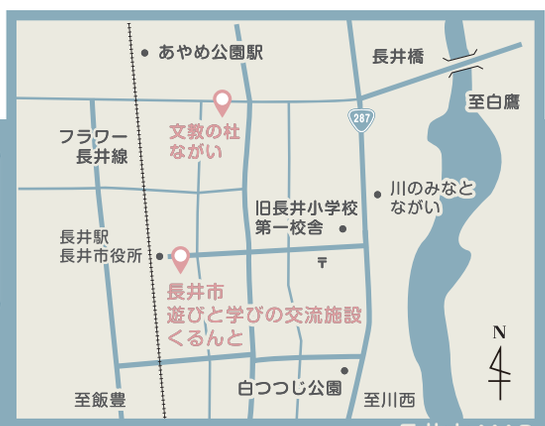
2024

2/23 Fri ～ 3/24 Sun

会場　長井市遊びと学びの交流施設くるんと
長井市立図書館 カウンター前

CHECK▶

企画　長井市立図書館　協力　長井市 / 文教の杜ながい
山形大学社会共創活動推進プロジェクト「長井の歴史発見！プログラム」
山形大学人文社会科学部石黒研究室



長井市 MAP



『東講商人鑑（あずまこうあきんどかがみ）』とは

安政２年刊行／大城屋良助編
文教の杜ながい所蔵





「東講商人鑑」（長井市提供）

安政２年（１８５５）に刊行された、商人や旅行者ためのガイドブック。「東講（あずまこう）」に加入している、東日本の宿屋やお店の一覧と城下や町の地図が掲載されている。近世後期、街道や舟運が整備され、旅行や商いが盛んになるが、まだまだ見知らぬ土地へ旅するのは大変なことだった。慣れない土地に旅をしても、旅人が安心できるようにと、江戸湯島の大城屋良助が発起人となって作られたのが、「東講」（旅行組合）である。持ち運びに便利なように、本の形状は横帳（よこちょう）という横長の本で、着物の袂（たもと）に入れやすいものとなっている。

現在の長井市中心部である、宮村・小出村の地図には、「宮駅鎮守正一位惣宮大明神（總宮神社）」と「亀ヶ森八幡宮」の間に野川が流れ、十日町から桐町（あらまち）の街道筋が描かれている。また、宮と小出の境には、「しゆもくばし（撞木橋）」や柵をめぐらせた松（宥日上人〈ゆうにちしょうにん〉ゆかりの松と伝わる）が見られる。



長井の歴史を知る

長井市立図書館所蔵の書籍をご紹介します。

書名	編著者名	出版社、発行人	出版年	請求番号
長井市史 通史第一巻（以下続刊）	長井市史編纂委員会	長井市	H31.3.31	N21/ナ/1
長井市史資料 各論第一巻	長井市史編纂委員会	長井市	R2.3.31	N21/ナ/1
長井市史資料 各論第二巻	長井市史編纂委員会	長井市	R3.3.31	N21/ナ/2
長井市史資料 第 12 号　絵図	長井市史編さん委員会	長井市教育委員会	R3.3.31	N21/ナ/12
最上川舟運資料１ 越後屋文書	安部 義彦	長井市古文書研究会	H23.1.22	N21/ア/1
最上川舟運資料２ 川絵図に見る長井の船場	安部 義彦	長井市かわまちづくり推進協議会	H23.9.30	N21/ア/2
近世最上川水運と西廻航路	横山 昭男	吉川弘文館	R2.5.10	N23.9/ヨ
舟場というところ	竹田 市太郎 藤原 民夫	舟場公民館	H4.9.28	N21/フ/2
ながい百話	長井市中央史談会 記念誌編集委員会	長井市中央史談会	H13.5.30	N21/ナ

順不同

【問い合わせ先／長井市立図書館】〒993-0007　山形県長井市本町一丁目 1-1 ／ TEL：0238-88-2535

配布先：学長定例記者会見参加報道機関

PRESS RELEASE

山形大学 Yamagata University

令和6年（2024年）3月7日

山形県の在住外国人に向けた防災パンフレットを作成しました



【本件のポイント】

- ●山形県の在住外国人に向けた防災パンフレット「山形の災害から身を守るためのアドバイス」は、山形大学学生チャレンジプロジェクトの助成金を受けて作成しました。プロジェクト名は「You は何しに避難所へ？」で、地域教育文化学部石垣研究室学生３人の活動成果をまとめて制作したものです。
- ●パンフレットはプロジェクト代表者　ジョン・チャンビンの卒業研究で行った防災に関する意識調査に協力いただいた在住外国人の皆さんが所属する団体等と来年度の本学留学生へ配布します。

【概要】

日本は在住外国人が増加しており、山形県も今後より多くの外国人が暮らすことが予想されます。在住外国人が、今後の災害発生に備えることが重要ですが、調査では日本滞在歴が３年以上と比較的長くても、日本の防災教育を受けたことがない人が多いことが明らかになりました。一方、日本語を十分に理解できない、日本独自の避難体制を知らない等の理由で、災害時に困難を抱えることが多いことが知られています。

本プロジェクトでは外国人に焦点をあて、災害時要配慮者である外国人が災害時に必要な情報を入手できるように防災パンフレットを作成・配布することにしました。在住外国人が、防災パンフレットによって、日本における自然災害のリスクに関する理解を深め、自然災害発災時に適切な防災行動をとれるようにすることを目指します。

【背景】

日本は地震や台風、洪水、火山噴火等による災害が発生しやすい国土であり、多くの自然災害が発生しています。世界全体に占める日本の災害発生割合は、マグニチュード６以上の地震回数 20.8%、災害被害額 18.3%、活火山数 7.0%等、世界の 0.25%の国土面積に比較して非常に高く、世界有数の災害大国と呼ばれています。

国土的に災害が発生しやすい日本においては、災害に対する防災意識の向上や準備が不可欠ですが、「在住外国人」は、その流れに取り残されている状況です。法務省によると、令和５年６月末の日本で生活する外国人の数は 322 万 3858 人であり、同時期の日本の人口１億 2615 万人の約 2.5%に達しています。これは、日本で生活している人の 40 人に１人が外国人ということです。山形県の在住外国人も増え続けており、令和５年は 8756 人で過去最高を更新しました。

【今後の展望】

プロジェクト代表学生が卒業することによって、本プロジェクトは終了します。

在住外国人向け防災パンフレット「山形の災害から身を守るためのアドバイス」は、希望者に提供しますので、ご希望の方は下記へお問い合わせください。（送料はご負担ください。）

お問い合わせ
学術研究院　石垣和恵（地域教育文化学部児童教育コース）
TEL　023-628-4356　　メール ishigakika@e.yamagata-u.ac.jp

配布先：学長定例記者会見参加報道機関

PRESS RELEASE

令和6年（2024年）3月7日

“移民大国”日本について考えるシンポジウムを開催
～YU-COE(M)「移民社会における多文化共生研究拠点」主催～

【本件のポイント】

- 令和3年（2021年）度に人文社会系の研究者を中心とした分野横断型の研究拠点として、YU-COE（山形大学先進的研究拠点）(M)「移民社会における多文化共生研究拠点」を立ち上げました。3年目となる本年度がYU-COE(M)としての活動の最終年度となります。
- 本拠点では、これまでの活動の総括も兼ねて、「移民大国」日本の現状を知り、今後の方策を考えるシンポジウム「移民大国日本の現在地」を3月14日（木）に開催します。
- シンポジウムでは、これまでの拠点の活動により構築したネットワークを駆使し、多彩な研究者を講師に招き基調講演を行います。また、移民の研究を行っている大学院生による研究発表も行います。



【概要】

人口減少が不可逆的に進む一方で外国人労働者が急増する日本社会に「共存」への知見を提供すべく、令和3年度から人文社会系の研究者を中心とした分野横断型の研究拠点として、YU-COE(M)「移民社会における多文化共生研究拠点」を立ち上げました。今年度は本拠点が最終年度となることを受けて、これまでの活動の総括も兼ねて、「移民大国」日本の現状を知り、今後の方策を考えるシンポジウム「移民大国日本の現在地」を3月14日（木）に開催します。

【開催要項】

・日　時 ／ 2024 年 3 月 14 日（木）13:00～18:00
・会　場 ／ 山形大学小白川キャンパス　人文社会科学部 1 号館 103 教室
・構　成 ／
　第 1 部　移民受け入れと社会的統合（13:00～15:40）
　　基調講演（13:00～14:40）
　　① 是川夕（国立社会保障・人口問題研究所）「日本における移民受入れ、及び社会統合の現状について」
　　② 佐々木てる（青森公立大学）「国籍の社会学：国家の成員資格と複数国籍制度を中心に」
　　③ 吹原豊（福岡女子大学）「エスニック・コミュニティの成立と発展：茨城県大洗町における事例」
　　コメント・質疑応答（14:50～15:40）
　　コメンテーター：伊藤豊（山形大学）・日野原由未（岩手県立大学）・西川慧（石巻専修大学）
　第 2 部　移動・移住プロセスと在日コミュニティ形成：ミャンマー人の事例から（15:50～17:00）
　　研究発表（15:50～16:30）
　　① 渡辺彩加（京都大学大学院）「タイ国境地域におけるミャンマー人不法滞在者、難民、移民のあいだ－2021 年クーデターを契機に移動した人々に着目して」
　　② ピーピョミッ（東京大学大学院）「在日ミャンマー人組織の変遷－－1988 年～2024 年」
　　コメント・質疑応答（16:30～17:00）
　　コメンテーター：ナンミャケーカイン（京都精華大学）
　第 3 部　総合討議（17:10～18:00）
・対　象 ／ 一般・学生　※参加無料・申し込み不要

お問い合わせ：小幡圭祐（学術研究院准教授（人文社会科学部主担当）
・YU-COE(M)「移民社会における多文化共生研究拠点」拠点リーダー）
メール：obata@human.kj.yamagata-u.ac.jp

YU-COE（M）移民社会における多文化共生研究拠点シンポジウム

移民大国 日本の現在地

参加無料
申し込み不要



日時 2024 3.14 THU 13:00〜18:00

会場 山形大学小白川キャンパス
人文社会科学部 1号館 103教室

第1部 移民受け入れと社会的統合 〈13:00〜15:40〉

●基調講演〈13:00〜14:40〉 ●コメント・質疑応答〈14:50〜15:40〉

1 日本における移民受入れ、及び社会統合の現状について
是川 夕 氏（国立社会保障・人口問題研究所）

2 国籍の社会学：国家の成員資格と複数国籍制度を中心に
佐々木 てる 氏（青森公立大学）

3 エスニック・コミュニティの成立と発展：茨城県大洗町における事例
吹原 豊 氏（福岡女子大学）



コメンテーター
- 伊藤 豊 氏（山形大学）
- 日野原 由未 氏（岩手県立大学）
- 西川 慧 氏（石巻専修大学）

第2部 移動・移住プロセスと在日コミュニティ形成：ミャンマー人の事例から〈15:50〜17:00〉

●研究発表〈15:50〜16:30〉
●コメント・質疑応答〈16:30〜17:00〉

1 タイ国境地域におけるミャンマー人不法滞在者、難民、移民のあいだ——2021年クーデターを契機に移動した人々に着目して
渡辺 彩加 氏（京都大学大学院）

2 在日ミャンマー人組織の変遷 1988年〜2024年
ピーピョミッ 氏（東京大学大学院）

コメンテーター
- ナンミャケーカイン 氏（京都精華大学）

第3部 総合討議 〈17:10〜18:00〉

各発表を踏まえて総合討議を行います。

主催／YU-COE（M）移民社会における多文化共生研究拠点
共催／科研費基盤研究（A）「ゾミア2.0 ：「東南アジア」と「南アジア」の境域における開発・民族・宗教」

問い合わせ obata@human.kj.yamagata-u.ac.jp 小幡圭祐（山形大学人文社会科学部・YU-COE（M）移民社会における多文化共生研究拠点リーダー）

移民大国日本の現在地

2024 年 3 月 14 日（木）　山形大学小白川キャンパス　人文一号館 103 教室

日本はすでに、在留外国人が 322 万人、外国人労働者 200 万人（2023 年６月時点）が暮らす、移民大国です。移民の急速な増加により、過去 10 年で外国人が倍以上増えた自治体は全国で 280 市町村に上ります。しかし外国人住民の増加は、全国各地で均一に進んでいるわけではなく、産業や業種によって状況に広い幅があります。また、都市と地方のあいだでは規模も体制も大きく異なります。これまで歴史的に外国人労働者の数が全国で最も低いレベルであった東北では本格的な調査も議論もまだこれからという状態です。本シンポジウムでは移民の受け入れと社会統合について、国内外から知見を集め、私たちの社会の課題と展望を提示します。

開会挨拶と趣旨説明：今村真央（山形大学）13:00-13:05

第 1 部 移民受け入れと社会的統合 13:05-14:50

報告：13:00 - 14:50
司会：今泉智子 （山形大学）

① 是川夕 （国立社会保障・人口問題研究所）13:05-13:50 （45 分）
「日本における移民受入れ、及び社会統合の現状について」

② 佐々木てる （青森公立大学）13:50-14:15 （25 分）
「国籍の社会学：国家の成員資格と複数国籍制度を中心に」

③ 吹原豊 （福岡女子大学）14:15-14:40 （25 分）
「エスニック・コミュニティの成立と発展：茨城県大洗町における事例」

休憩 14:40 - 14:50 （10 分）

質疑応答：14:50 – 15:40
司会：小幡圭祐 （山形大学）
・コメンテーター 伊藤豊（山形大学）、 日野原由未（岩手県立大学）、西川慧（石巻専修大学）（およそ 8 分ずつ）

休憩 15:40 - 15:50 （10 分）

第 2 部： 移動・移住プロセスと在日コミュニティ形成：ミャンマーの事例から 15:50 – 17:00

① 渡辺彩加 （京都大学大学院総合生存学館）15:50 – 16:10 （20 分）
「タイ国境地域におけるミャンマー人不法滞在者、難民、移民のあいだ―2021 年クーデターを契機に移動した人々に着目して」

② ピーピョミッ（東京大学総合文化研究科 多文化共生・統合人間学プログラム）
「在日ミャンマー人組織の変遷―1988~2024 年」16:10 – 16:30（20 分）

質疑応答：16:30 - 17:00
・コメンテーター: ナンミャケーカイン（京都精華大学）（およそ８分）

休憩 17:00 - 17:05（約 5 分）

第 3 部：17:05 – 18:00
総合討議 司会：中村篤志（山形大学）

開会挨拶：飯塚博（山形大学） 18:00

主催：山形大学 移民社会における多文化共生研究拠点（https://yu-imin.labby.jp/)
連絡先： https://yu-imin.labby.jp/access